

COMSYS Group CSR REPORT 2011

コムシスグループ CSRレポート



編集方針

「COMSYS Group CSR REPORT 2011」は
Webサイトを中心にPDFを活用した開示方法を採用しました。
皆様のご理解のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

「COMSYS Group CSR REPORT」は、コムシスグループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方と活動状況をステークホルダーの皆様に、
分かりやすく報告することを目的として発行しています。
本レポートでは、「本業を通じた社会貢献」をテーマとした事例を特集したほか、
グループ各社の2010年度の個々の活動は、
事業を支えるステークホルダーごとの章構成で報告しています。

- 報告対象分野
事業活動の社会・環境の両側面についての取り組みを報告しています。
- 報告対象範囲
コムシスホールディングス株式会社および主要事業会社
- 報告対象期間
2010年度(2010年4月～2011年3月)の取り組みについて報告していますが、
2011年4月以降の活動や情報についても一部報告しています。

- 参考にしたガイドライン
GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
環境省「環境報告ガイドライン2007年度版」

- 次回発行予定
2012年10月

URL▶ <http://www.comsys-hd.co.jp/>

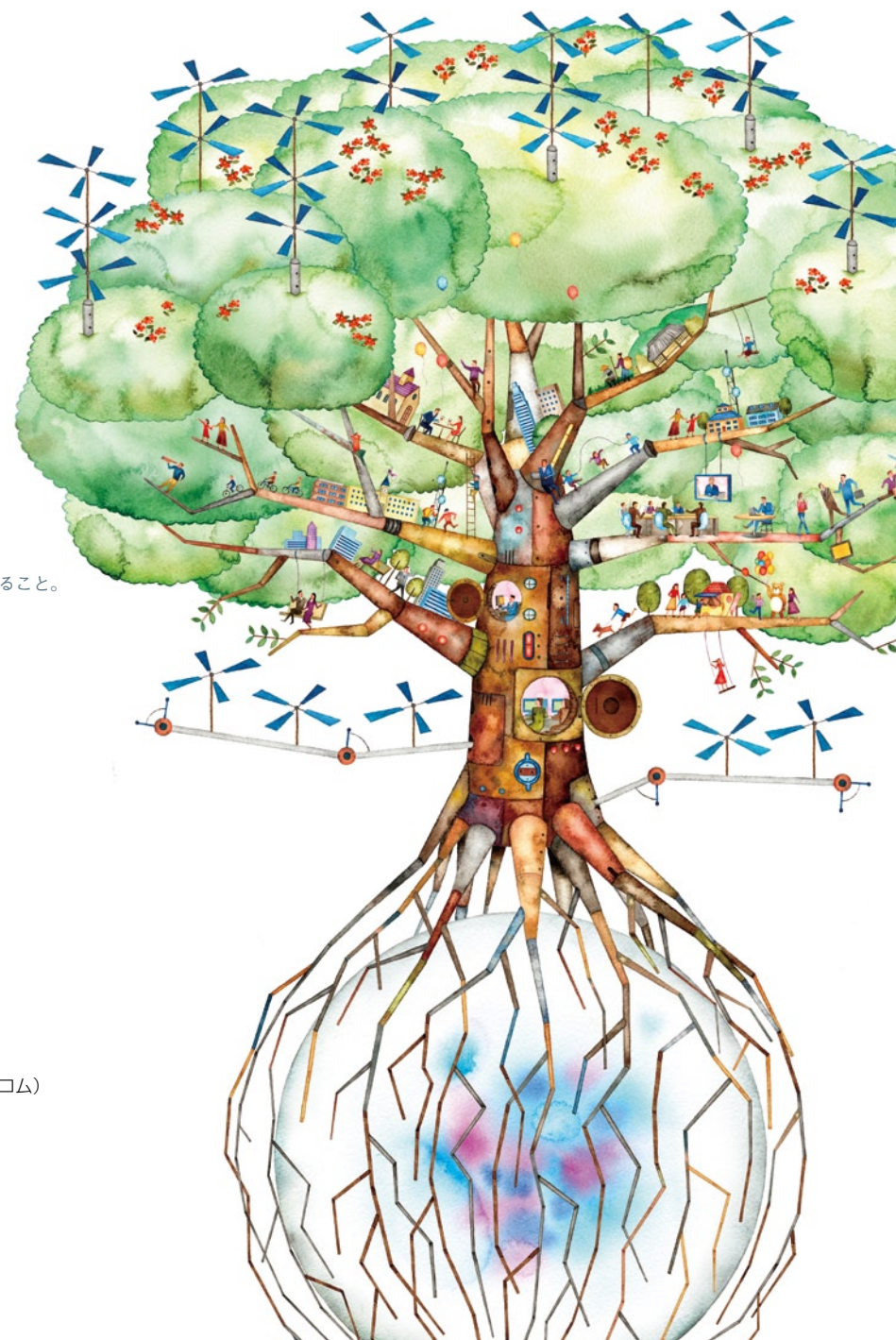
CONTENTS

コムシスグループの事業概要	03
トップコミットメント	04
東日本大震災に関するご報告	07
特集:「COMSYS WAY」～コムシスグループの新たな挑戦	
特集1 「工事長」から「現場代理人」へ ～重層構造の解消と事業所制の導入	11
特集2 「先生を子どもたちに返そう」 ～校務支援システム「スクールオフィス」の開発	14
特集3 「快適な通信環境をより安く、より身近に」 ～高度化XGPネットワーク網の施工がスタート	19
特集4 極寒の地で「夢」を叶える ～ブロードバンド・ゼロ地域を解消へ	22
地球環境とのかかわり	25
2010年度におけるステークホルダー・コミュニケーション	
株主・投資家とともに	30
お客様とともに	31
協力会社とともに	33
社員とともに	41
地域社会とともに	47
コムシスグループのガバナンス体制	53
参考資料	
コムシスグループの組織体制	57
コムシスグループCSRのあゆみ	58

コムシスグループは
「通信ネットワークによって人と人、
人と社会がより豊かにつながる社会づくり」を
めざしています。

コムシスの木

いつでもどこでも当たり前のように携帯電話が楽しめること。
インターネットやテレビ電話会議でビジネスが、くらしがますます便利になること。
コムシスグループはその根幹となるネットワークを先進のITで支え
豊かなコミュニケーション社会の実現に貢献していることを
巨大な「コムシスの木」に例えて表現しています。



コムシスホールディングス会社概要

社 名	コムシスホールディングス株式会社
英 文 社 名	COMSYS Holdings Corporation
設 立 日	2003年9月29日
所 在 地	東京都品川区東五反田2-17-1 TEL 03-3448-7100(代表)
資 本 金	100億円
連結売上高	3,154億円(2011年3月期)
連結経常利益	121億円(2011年3月期)

連結従業員数	10,012人(2011年3月31日現在)
単独従業員数	42人(2011年3月31日現在)
主要事業会社 (詳細はp.57)	● 日本コムシス株式会社(以下日本コムシス) ● サンワコムシスエンジニアリング株式会社(以下サンコム) ● 東日本システム建設株式会社(以下TOSYS) ● 株式会社つうけん(以下つうけん) ● コムシス情報システム株式会社(以下コム情) ● コムシスシェアードサービス株式会社(以下CSS)

コムシスグループの事業概要 ～“つながり”を支えるコムシスグループ

無線ネットワーク

快適な携帯電話ネットワークを構築するために基地局の設置工事を行います。設置エリアの調査から工事後の保守まで手がかけます。

折衝・コンサル

基地局を必要とするエリアの事前調査を行います。結果をもとに設置場所を選定し、設置候補地に関する折衝も行います。

設計・施工

工事計画を立案し、施工を行います。設置場所の条件・環境によっては、基地局を設置するための鉄塔を建設する場合もあります。

保守

設置工事完了後は、運営中に故障や異常が生じた場合の対応も行っていきます。また、既存エリアの品質調査を実施する場合もあります。

例えば

- ・携帯電話基地局設置 **A**
- ・携帯電波品質調査
- ・無線LAN

社会システム

地震や台風、大雨などの自然災害を監視・予測するシステムや自然エネルギーを活用した発電システムを提供します。※下記工程は、監視システムの場合。

折衝・コンサル

設置エリアの指定を受け、監視カメラなど機器の設置計画を立案します。有線が無線かの判断、使用機器の選定や手配などを行います。

設計・施工

工事計画に沿って、監視カメラの設置、ケーブル接続など、システム導入のための工事を行います。

保守

システムや設置機器のメンテナンスを行い、管理者であるお客様が快適にシステムをご利用いただけるようサポートします。

例えば

- ・監視カメラ **D**
(火山、地震、道路など)
- ・トンネル通信設備、
防災設備 **E**
- ・太陽光発電設備 **F**
- ・共同溝設備
- ・電気設備



有線ネットワーク

通信キャリアの通信設備構築やメンテナンス、各ご家庭への光ファイバの敷設・接続業務などを行います。地下ケーブル専用のトンネル工事なども実施します。

設計

ケーブルを地下から引くか、電柱から引くかなど、接続するルートを選定します。決定後は、ルート開通に必要な工事計画を立てます。

工事

工事計画に沿って接続工事を行います。お客様のニーズに合わせて、納品後のメンテナンスも請け負っています。

回線増設

将来のさらなるネットワーク拡大に伴うニーズ増加に備え、通信キャリアの需要予測に基づいて回線や交換機の増設工事を行っています。

例えば

- ・通信キャリア設備 **G**
- ・固定電話回線 **H**
(地下ケーブル・電柱)
- ・光回線 (FTTH) ・CATV **I**

ICTソリューション

さまざまな技術やサービスを駆使して、お客様のご要望に合わせた、多岐にわたるソリューションを提供します。

コモン プラットフォーム **B**

通信キャリアのネットワーク構築で培った高度なインフラ構築技術をいかし、お客様のご要望に合わせたプラットフォームを構築します。

ICT プラットフォーム **C**

増加するデータ資産を高速で送受信するために、特別な圧縮技術やWAN高速化装置などの最新技術により、物理的な制約にとらわれない高速ネットワークを提供します。さまざまなセキュリティ技術を使い、光ファイバやLANケーブルの中を流れる大切な情報を安全・正確に伝達する環境を構築します。

コミュニケーション ソリューション

次世代コラボレーションプラットフォーム「comsip」をベースとした、テレフォニーソリューションやコンタクトセンターソリューションにより、理想的なコミュニケーションプラットフォームを構築します。

ICT マネジメントサービス

フルアウトソースサービスの提供から、フルタイムの遠隔監視、全国駆け付け保守対応などのさまざまなICTマネジメントサービスにより、お客様の煩雑な運用業務を軽減するとともに、いつでも快適なシステム環境をご利用いただけるようサポートしています。

東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、
皆様の安全と、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

各通信キャリア様との綿密な連携のもと通信インフラの早期復旧・復興に
全力を尽くすとともに、引き続き、より高度で信頼性の高い
情報通信ネットワークの構築に寄与し、
情報通信建設業のトップブランドとしての社会的使命を果たしてまいります。

コムシスホールディングス株式会社
代表取締役社長

高島 元



私たちが果たすべき役割

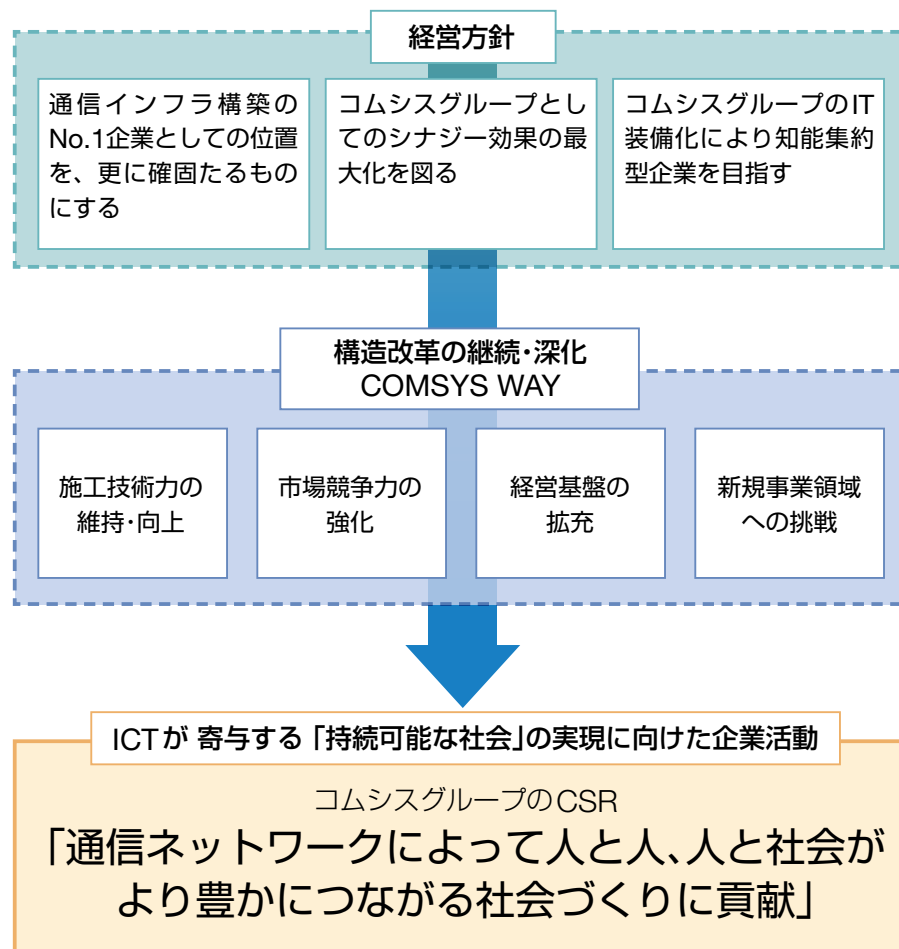
このたびの大震災では通信インフラもまた甚大な被害を受けました。災害時における通信機能は、さまざまな救援・支援活動に不可欠で、まさに「命をつなぐ」役割を果たすものです。コムシスグループでは震災直後に「災害対策本部」を設置し、速やかに社員の安否確認と被害状況の把握を行う一方で、各通信キャリア様のご要請にお応えし、特設公衆電話や臨時専用回線の設置を含む通信インフラの応急復旧工事にグループの総力挙げて取り組みました。

コムシスグループのCSR

コムシスグループでは、創業以来培ってきた技術・ノウハウを活かして「本業を通じた社会貢献」を行うことをCSRの基本としています。私たちは引き続き、総力を挙げて、被災地における通信インフラの復旧・復興に貢献するとともに、上下水道の耐震化や太陽光発電設備の施工なども含めた、「未来へつながる」社会インフラの整備・拡充に持てる力の限りを尽くしてまいります。

通信ネットワーク構築のトップブランドとしての誇りと使命感をもって、ICTが寄与する持続可能な社会の実現に向けた企業活動を展開し、社会から期待され信頼され、社会とともに発展し続ける企業を目指します。

経営方針とCSRのつながり



「グループイノベーション2010」の総括

構造改革の仕上げの年

「グループイノベーション2010」は、コムシスグループを「筋肉質」な企業体質に変え、経営環境や社会的ニーズの変化に対応できる新たなビジネスモデルを確立するための取り組みです。「コムシス式カイゼン」の浸透に加えて、管理業務の共通化やワークフローの標準化、IT装備化などによる業務の効率化への取り組みは一定の成果をあげました。

2010年10月には、北海道を拠点に事業展開しているつうけんと経営統合し、統括事業会社5社体制で、シナジー効果を高めながら「地域事業における業務運営体制の見直し」に注力しました。

投資構造の変化で「増収増益」が困難な環境に

コムシスグループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増しています。

NGNサービスの拡大、IRU方式による自治体の情報通信基盤整備工事・地デジ対策事業などの進展、スマートフォンなど携帯端末の普及、次世代携帯電話通信規格「LTE」のサービス開始などにより市場は活発化しましたが、通信キャリア様による顧客獲得競争は熾烈化し、設備投資の減少や工事の小規模化に加えて、投資構造はインフラ整備から付加価値の高いサービスへとシフトし、インフラビジネスについては基本的に漸減傾向にあり、継続して増収を図っていくことが困難な環境となっています。

「COMSYS WAY」～コムシスグループの新たな挑戦

構造改革の継続と深化、そして、新規事業領域への取り組み

これまで取り組んできた構造改革は、今後も継続・深化を図り、「施工技術力の維持・向上」「市場競争力の強化」「経営基盤の拡充」を目指し取り組みます。更に、新たな成長戦略構築のために、コムシスグループ全体で、新規事業へ積極的に取り組み、さまざまなビジネス分野において、将来に向けたインキュベーションとして、3～5年後をみすえ、後に主流となり得る新規事業の開拓に注力してまいります。

私たちの約束

ここ10年で急速な普及を遂げてきたインターネットやそれを支えるブロードバンド基盤の構築が進み、ICT(情報通信技術)の利活用の在り方は大きく変わろうとしています。ICTはあらゆる社会経済活動の基盤となる戦略的分野であり、社会システム全体の高度化や持続可能な社会を実現する可能性を秘めています。

私たちコムシスグループは、このように急速な進歩を続けるICTの未来を見据えながら、引き続き社員の能力開発と組織力の強化に努め、サービス領域の拡大を図るとともに、トップレベルの技術・ノウハウで社会に貢献することを目指し、改革のスピードをさらに上げてまいります。

3月14日
本社4月13日
岩手県釜石市4月15日
岩手県山田町3月14日
東北支店

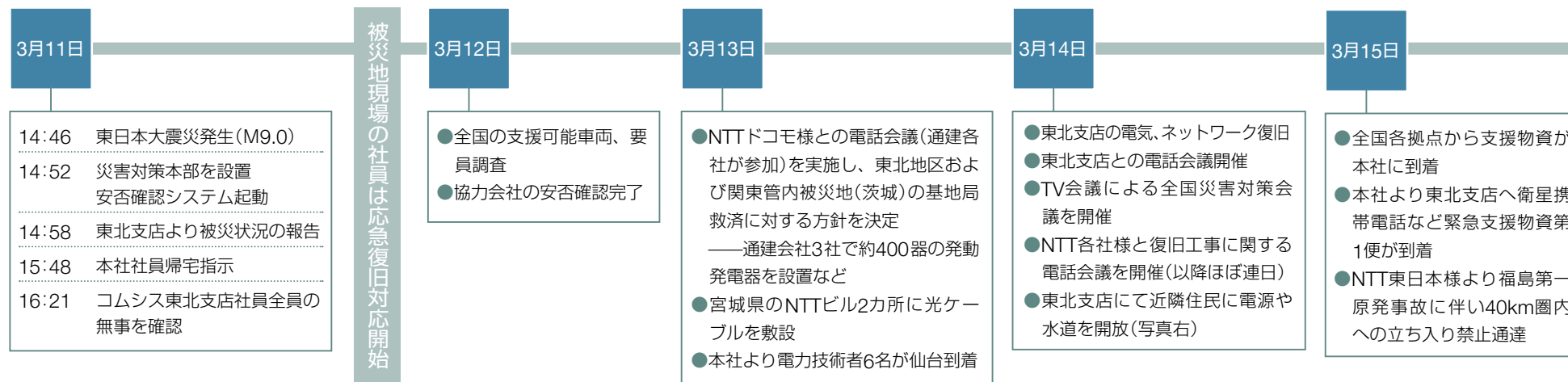
このたびの東日本大震災では、190万回線を超える固定電話が不通となり、約2万9千の移動通信基地局がサービスを停止し、東日本エリアの通信システムは大混乱をきたしました。コムシスグループでは震災直後、速やかに「災害対策本部」を設置。安否確認システムを起動して社員の状況確認にあたりるとともに、各地の被災状況の把握に努めました。

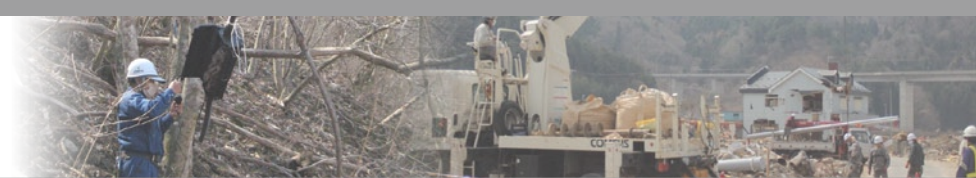
コムシスグループでは、NTT東日本様をはじめとする通信キャリア各社のご要請を受け、業界他社とともに震災直後より特設公衆電話や臨時専用回線の設置を含む通信インフラの応急復旧工事にあたりました。途絶え

た通信回線を一刻も早く復旧させるために全国から応援部隊が集結しました。

日本コムシス東北支店(仙台市)では、地震発生と同時に社内ネットワークが途絶え、本社と連絡がとれないなか、速やかに災害対策本部を設置し、社員および施工作業中の協力会社社員の安否確認に注力しました。その後、本社災害対策本部との連携により復旧に必要な機材や食糧などの緊急支援物資の搬送や技術者の派遣など、震災直後から応急復旧に向けての活動が始まりました。

日本コムシスにおける震災後の主な対応





通信各社の震災後の被害状況

固定通信 (不通回線数)	NTT東日本	固定電話100万回線、フレッツ光51万回線 (電柱約6万5千本、電話線約6,300キロメートル流失損傷)
	KDDI	固定電話など14万回線、auひかり25万回線
	ソフトバンクテレコム	固定電話など3万回線
移動通信 (停波基地数)	NTTドコモ	6,720局
	KDDI(au)	3,680局
	ソフトバンクモバイル	3,786局
	イーモバイル	704局
	ウィルコム	13,760局

※総務省情報通信白書平成23年版より

コムシスグループの活動状況

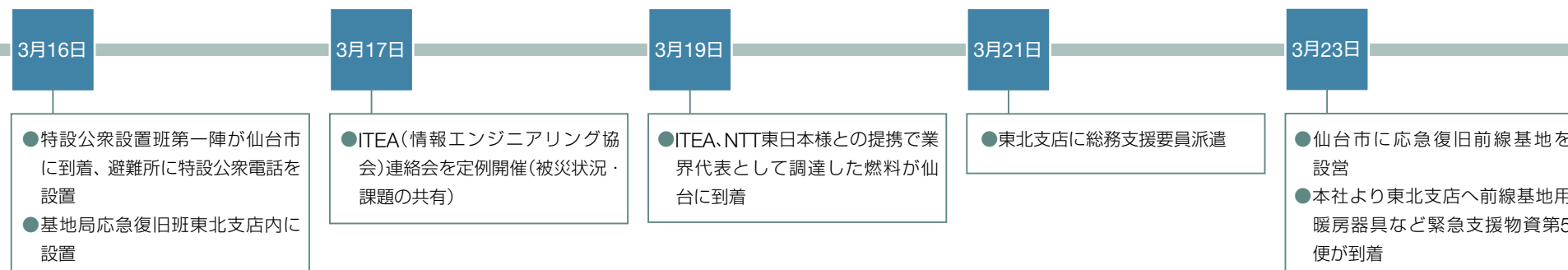
統括事業会社	通信キャリア	名主な活動地域	延人数	活動内容
日本コムシス	NTT東日本	岩手県久慈・宮古エリア	3,956人	特設公衆電話および臨時専用回線の設置、故障修理、通信設備被災状況調査、とう道の点検・調査、重要市外中継線迂回路の復旧、移動通信基地局の点検・復旧、簡易局の設置ほか
	NTTコミュニケーション	宮城県仙台エリア		
	NTTドコモ	宮城県気仙沼・石巻エリアほか		
TOSYS	NTT東日本	岩手県久慈・宮古エリア 宮城県仙台・仙南エリア ほか	674人	移動通信基地局の点検・復旧 簡易局の設置ほか
つうけん	NTT東日本	岩手県久慈・宮古エリア	1,332人	
サンコム	KDDI(au) ソフトバンク	岩手エリア・茨城エリア ほか	900人	

マッチングギフトによる災害募金を実施

コムシスグループでは、東日本大震災による被災者への復興支援を目的として、コムシスグループの従業員に義援金を募るとともに、この募金額に対してコムシスグループ各社が拠出する「マッチングギフト」を実施。4月28日に、義援金として総額1億円を日本赤十字に寄付しました。

会社名	従業員募金額	マッチング額等	募金額計
コムシスホールディングス	61,000	48,913,063	48,974,063
日本コムシスグループ	15,632,937	12,164,000	27,796,937
サンコムグループ	4,130,000	3,027,000	7,157,000
TOSYSグループ	2,605,440	2,574,560	5,180,000
つうけんグループ	3,855,163	3,144,837	7,000,000
コム情	1,121,000	1,179,000	2,300,000
CSS	696,000	696,000	1,392,000
コムシスグループ安全協力会	—	200,000	200,000
合計	28,101,540	71,898,460	100,000,000

日本コムシスにおける震災後の主な対応





通信回線の復旧作業に寄与

日本コムシス

TOSYS

つうけん

日本コムシス ドコモ事業本部
モバイルエンジニアリング部
中平 剛

災害復旧支援への出発前夜、
ニュースの映像を見て眠れ
ませんでした。東北は新入社

員から17年間お世話になった土地でもあり、微力なが
ら、何か出来るのではと思い、家を出ました。私たちの
部隊は宮城県、岩手県で停電している移動通信基地局
への電力供給を始め、伝送路の仮復旧などを行い、震

災前と同等の屋外エリアの通信サービス復旧に努めました。雪が降る寒い日
が続く中、昼夜を問わず作業に奮闘した若手社員や協力会社の皆の頑張りに
改めてコムシスの現場力を感じました。

TOSYS
新潟通信システム事業部
塚田 寛也

私は仙台市などで特設公衆
電話の設置と故障修理を行
いました。前半は県や市の指
定避難所を回りながら公衆電話を設置する作業でし
たが、避難所は大丈夫でもケーブルの上部が津波にや
られている所もあり、空線番がなく、線出しにかなり



日本コムシスにおける震災後の主な対応

3月25日

●岩手県久慈市に応急復旧前線基
地を設営

3月29日

●岩手県で避難所・仮設住宅のサー
ビスエリア化作業開始

4月7日

23:32 宮城県沖地震(余震)発生(M7.4)
23:35 安否確認システム起動
翌朝9:00までに、復旧対応班を含む
社員、協力会社全員の無事を確認

4月28日

●NTTドコモ様の通信設備
応急復旧作業完了

4月30日

●NTT東日本様の通信設備
応急復旧作業完了

苦勞しました。

現場に行く途中、車窓から目に入る情景はひどいもので、自然の力の大き
さとその恐ろしさを改めて感じさせられました。

つうけん
テレコムエンジニアリング事業本部
田丸 聡一郎

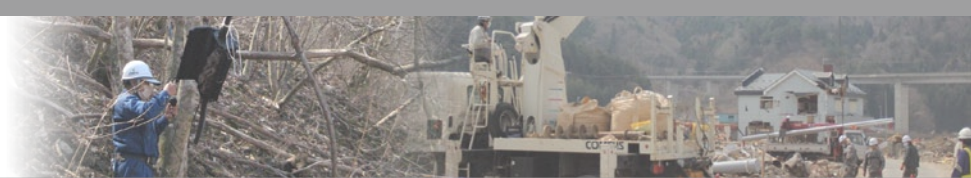
つうけんグループは岩手県
北中部エリアにおいて、久慈
に設置したコムシスグルー

プの前線基地(事務所)を拠点に固定通信網復旧の現
地調査～設計～施工を担当しました。私は、事務所開
設当初から乗り込み、最も早く復旧させるにはどう
すべきかを考え、材料手配、施工効率向上の検討をし

ていました。

特に初期は警察や自衛隊などの人命救助体制と輻輳する箇所もあり、復旧
には困難を極めました。設計施工ユニット体制で乗り込んだこともあり、
復旧方針が決まるとスムーズに進みました。また、後半はコムシスグループ
内でコミュニケーションを図り、日本コムシス・TOSYS・つうけんの3社体制で
運用できるようになりました。

これからは本復旧に向けて長い道のりとなりますが、今回のノウハウの蓄
積があれば乗り切っていけるものと信じています。



夏期の節電対策

対象期間: 2011年7月1日～8月31日

東日本大震災後の電力不足を受けて、東京電力、東北電力管内にある大口電力需要家に対して、昨年比15%の節電を義務付ける電力使用制限令が発動されました。コムシスグループでは、拠点それぞれにおいて節電に取り組みました。大口電力需要家として対象となった日本コムシス本社においては、本社ビルを中心とした節電対策を施行し、無事目標を達成することができました。

日本コムシス本社の夏期節電期間中の勤務形態

①勤務時間シフト(サマータイム)

【変更前標準】 9:00～17:30 [昼休み12:00～13:00]

【変更後標準】 8:00～16:30 [昼休み11:30～12:30]

②時間外勤務の原則禁止

③夏期休暇▶取得日数2週間

④週休日シフト勤務

⑤在宅勤務

基礎的な電力使用の抑制

①クールビズの実施

②OA機器などの節電

▶待機電力の抑制、パソコン省電力化ソフトの活用

③照明設備

▶昼休みの消灯、照明の間引き

④空調設備

▶空調設定温度は28℃厳守、扇風機の使用

⑤その他

▶フロア移動の階段励行(3アップ4ダウン)

▶エスカレーターの停止

節電効果(本社ビル)

	2011年(7月1日～9月23日)	2010年
最大電力値 (瞬時)	1,100kW 前年比△28.5% 8月10日(水)16:00～16:30	1,540kW 7月20日(火)9:00～9:30
二日総電量 (電気使用量)	平均12,858kWh 前年比△28.2% 最大16,492kWh 前年比△28.1% 9月2日(金)	平均17,887kWh 最大22,968kWh 9月6日(金)

2011年9月9日をもって使用制限は解除されましたが、今夏の節電対策は、これまでの電気の使い方や、働き方を見直す良い機会になりました。

今後は、無理のない範囲で15%の需要抑制に取り組み、節電に向けたより効率的な電気の使用に努めてまいります。

災害支援ボランティア 日本コムシス

「災害支援特別休暇制度」を活用し、ボランティアメンバーとして東日本大震災の被災地で支援活動に参加しました。



東北支店
モバイルエンジニアリング部門

佐藤 和仁

5月23日から3日間、宮城県多賀城市で災害ボランティアセンターの後方支援を行いました。

私はボランティア活動の前に、通信インフラの復旧工事で大津波に襲われた沿岸地域に足を運んだのですが、基地局の鉄塔以外は何も残っていない光景を目の当たりにして言葉を失いました。ライフラインがすべて失われていた避難所に伺った際に、「ひとつでも復旧するというのはありがたいね」と、住民の方から感謝されたことが印象的で、とてもうれしかったです。



総務部 法務室

西村 嘉久

6月下旬に約1週間、大津波で甚大な被害を受けた岩手県宮古市の田老地区・津軽石にて家財道具の搬出やがれきの撤去、家屋や道路の側溝に流れ込んだ泥のかき出しなどの作業を行いました。

被災者の方から「悲しみが涙が出ることはもうなくなりました。今は全国からボランティアの皆さんが来てくれることに、涙が出るんですよ」と、ありがたい言葉を掛けていただき、力づけられました。

ボランティア仲間と力を合わせて作業をしたことや、そうした地元住民の方との触れ合いを通じて、人と人のつながりの大切さをつくづく感じました。機会があれば、また参加したいと考えています。

■ボランティア休暇制度: 日本コムシス・TOSYSでは、震災の被災地復興を目的として、従業員が地方自治体の募集するボランティア活動に一定期間参加するために特別休暇制度を制定し、会社として社員のボランティア活動を支援しています。

SPECIAL
FEATURE
特集

1

“一人称”で安全と品質の責務を果たすための取り組み
「工事長」から「現場代理人」へ
～重層構造の解消と事業所制の導入



首都圏においてNTT様の固定電話工事を担当する日本コムシス株式会社(以下日本コムシス)NTT事業本部アクセスシステム部では、グループ戦略の「グループイノベーション2010」を推進する日本コムシスの構造改革運動「革新2010」の取り組みの一環として、「一人称」で安全・品質の責務を果たせる新施工体制の確立を目指し、約3年間にわたり、抜本的な改革を行ってきました。

これまでもワークフローの標準化やIT装備化(業務システムのIT化)など、工事品質の向上と業務の効率化に関わる諸施策を実施してきましたが、2010年は「下請け重層構造の解消」や「事業所制の導入」など、ハードルが高いとされた施策にもあえて取り組み、建設業法の精神に則った「元請責任」を果たす新しい施工体制の「枠組みづくり」の総仕上げを行いました。

新たに誕生した2つの事業所

4つのTS*を集約した世田谷事業所。かつては同エリアに4つのTSがあり、世田谷TSだけで300名の要員を擁していましたが、4TSで重複していた業務を集約し、現在は社員100名と現場200名の300名体制で運営しています。同じく4TSを集約した上野事業所では、社員30名、協力会社管理要員として85名、現場230名で運営しています。「二層化や組織をスリム化したことで、むしろ意思の疎通が図りやすくなり、仕事がやりやすくなった」。「苦しみはあったが、一番良いやり方を皆で模索し、それをスタンダード化することで工事品質は向上した」と、それぞれの所長が口を揃えます。

※TS(テクノステーション):ネットワーク構築データセンタ構築など情報通信に関わる工事を行うコムシスグループの工事事務所

「二層化」～元請責任による「重層構造の解消」へ向けた取り組み

「元請責任」とは、発注主から請け負った工事を、定められた期日までに発注者の注文通りに完成することにほかなりませんが、結果的に注文通りの仕事ができれば良いのではなく、そのプロセスにおける責任も当然問われることになります。そうした中でこれまで建設業界全体の課題となってきたのが、「重層構造の解消」です。重層構造は、元請け業者からすると、現場で働いている方たちの顔(仕事ぶり)が見えにくい構造であり、施工責任があいまいになることで、手抜き工事や労働条件の悪化につながることもあります。アクセスシステム部では2010年4月より、首都圏における施工体制をすべて、一次協力会社(連結子会社を含む)との直接契約のみの「二層化」とすることとし、これにともなう連結子会社の統合を行いました。

建設業法における「法の精神」への原点回帰

アクセスシステム部で副部長を務める熊谷仁は、「これまで、元請責任で当社の現場代理人が工事マネジメントを行い、連結子会社が施工管理業務を担当していました。今回の改革はお客様や社会の信頼を高め、当社の社会的責任を果たすため、競争が激化する通信建設業界において効率化と工事品質を確実に担保できる体制を確立することが目的です」と、語ります。

これは適正な契約のもと適正な施工体制を確保して発注者を保護するという、建設業法における「法の精神」への原点回帰とも言えますが、今回の改革では、資質の向上という側面へのアプローチも行っています。

「施工管理業務についても当社が担当し、当社が直接、協力会社をマネジメントする体制とする一方で、連結子会社には日本コムシスグループの一員として技術スキルを蓄積・継承していくことを最大のミッションに掲げてもらうことにしました」(熊谷)。

こうした改革の一環として、連結子会社の中でも優秀なスキルを持つ社員を日本コムシスの社員に迎える人事制度も2009年6月よりスタートしています。

サ総工事契約エリアの再編と「事業所制」の導入

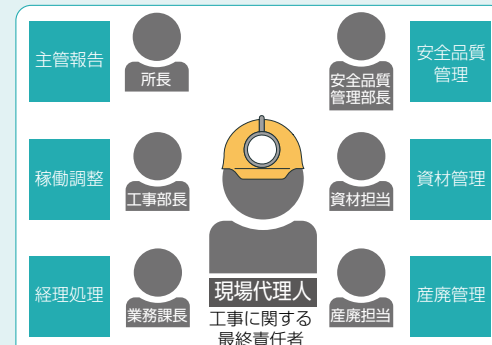
「重層構造の解消」を含む施工体制の抜本的な構造改革のプランニングは4年ほど前から始まったものですが、この新施工体制への転換を後押しする形になったのが、NTT東日本様によるサ総(サービス総合工事)エリア再編の取り組みでした。2010年10月より、108ブロックに分かれている東日本のサ総工事契約エリアを60ブロックに集約することを決定されたため、これによって工事エリアが広域化すると従来の体制のままでは、施工に関わる一切の責任を問われる1現場代理人の管理責任の限界を超えてしまうのではないかと懸念が生じます。

アクセスシステム部ではNTT東日本様のこうした方針変更在先んじて、2009年より「事業所制」の導入を検討してきたことから、これを機に新たなブロックに合わせ、世田谷・上野の2事業所を設置しました。青山・八王子も統合に向けて準備を進めています。「選択と集中」で、要員のスリム化を図ると同時に、所長以下の主管機能も置くことで、組織で動く施工体制の確立を目指すこととしました。事業所に主管機能があれば工事長の仕事ぶりを把握することは容易で、工事長も「工事現場の管理に専念する」ことが可能になります。そうしたことから、事業所制の導入を機に、アクセスシステム部では従来の工事長という呼称を廃止して、「現場代理人」という呼称を使用することとしました。

旧世田谷TSにおける「工事長」の仕事(例)



世田谷事業所における「現場代理人」の仕事(例)



事業所制導入
のメリット

1

品質と安全の向上

～「本来的な役割」を果たす現場代理人

たとえば世田谷事業所を例にとると、工事全体をコントロールする主管部長たる所長のほか、所長の右腕であり協力会社などの稼働調整なども行う工事部長、安全品質管理部長そして工事管理以外の業務を担当する業務課長など、本社の次長・課長クラスの人材が、従来は現場代理人ひとりの責任のもとで行っていた業務を組織的にサポートする体制となっています。

「したがって、工事管理以外の煩雑な業務から解放される現場代理人は工事をいかに円滑に、品質を高く、事故なく完成させるかという本来的な仕事に集中できるようになった」と、世田谷所長の田村耕一は語ります。

事業所制導入
のメリット

2

お客様や地域に信頼される地域密着型の組織

田村はまた、「この新しい体制は、毎回本社と連絡を取らなくとも、1つの事業所内でほぼ全て完結できる、いわば一気通貫型の体制。エリアの拠点というものは地域密着型であるべき。工事に限らず、現場でほぼ全ての判断をタイムリーに下すことができる主管機能を持った事業所、“日本コムシスの本隊がそこにいる”という存在感は、お客様に対しても、地域住民や自治体に対しても大きく、安心感や信頼感を持って受け止めていただける」と、この事業所制にはさらなるメリットがあることを指摘します。

事業所制導入
のメリット

3

「コムシスの顔が見えるように…」

上野事業所長の杉本則明は、「事業所制」と「二層化」の相乗効果によって新たにもたらされたメリットを指摘します。

「時間的な余裕ができたことと、二層化によって、現場代理人が工事現場に出向いて協力会社の仕事をみる機会が増え、直接的なコミュニケーションをとる機会

も増えた。それによって現場の状況を正確に把握することができ、協力会社の力量も図れるようになった」。

その結果、お客様から「何かお願いや質問がある時に、日本コムシスの現場代理人と話すとすぐにレスポンスしてもらえるようになった」「コムシスの顔が見えるようになった」という良い評価をいただくようになったと言います。

事業所制導入
のメリット

4

「建設業の健全な発達を促進」していく基盤に

また、現場代理人が直接関与することで現場の士気も高まった一方で、協力会社が抱える問題点と強化ポイントについても分かるようになりました。安全・品質の向上に前向きに取り組んでいるような協力会社を育てていくことは非常に大切なことで、こうした会社に対して、通り一辺倒のやり方ではなく、研修機会の提供、必要な工具の貸し出しなど、それぞれのニーズに合ったやり方でバックアップしていくことも必要です。がんばっているパートナーとともにより品質の高い施工を行う。そのバックアップまでをやってこそその“元請責任”。そうしたこともしっかりとできる体制ができたのではないかと考えています。

NTT事業本部
アクセスシステム部 副部長

熊谷 仁



世田谷事業所長

田村 耕一



上野事業所長

杉本 則明

SPECIAL
FEATURE
特集

2

教育現場の意見を製品化

「先生を子どもたちに返そう」

～校務支援システム「スクールオフィス」の開発

TOSYS



政府が2009年4月にとりまとめた経済対策の重要な施策に位置付けられている「スクール・ニューディール」構想では、「21世紀の学校」にふさわしい教育環境の抜本的充実を図ることとし、「学校耐震化の早期推進、学校への太陽光発電の導入をはじめとしたエコ改修、ICT環境の整備などを一体的に推進する」としています。その「ICT環境の整備」のための補正予算枠の中に、50インチ以上のデジタルテレビへの買替え、電子黒板の整備、構内LANの設置、児童生徒3.6人に1台の教育用コンピュータ設置などとともに、「教員1人1台の教務用コンピュータの設置」が組み込まれました。

「スクール・ニューディール」構想を機能させる
ソフトウェアの開発

「スクール・ニューディール」構想は、その推進が地域経済への波及効果をもたらし、地域の活性化にも資することを期待されたことから、ハードウェアの整備が先行する形になりましたが、今後はそうした設備を有効活用していくことが課題となります。たとえば「教員1人1台の教務用コンピュータの設置」ということであれば、それを有効活用するための優秀なソフトウェアが欠かせません。

こうした状況の中で、東日本システム建設株式会社(以下TOSYS)が開発した小中学校の先生方の事務作業(校務)を支援するソフトウェア「スクールオフィス」は、その使い勝手の良さとカスタマイズできるメニューの多さで先生方の信頼と支持を得て、「地元」新潟県と東京都において他社を圧倒するトップシェアを占めるに至り、他地域での販売も順調に推移しています。TOSYSでは現在、新潟県上越市に開発拠点を置き、東京に営業拠点を置いて、培ってきたノウハウと実績をもとに、さらなる開発と販売の全国展開を図っています。

プロジェクトの始まりは新潟県上越市から

「先生を子供たちに返そう!」という理念から生まれた「スクールオフィス」のプロジェクトがスタートしたのは今から11年前の2000年。教育における先進的な取り組みで知られ、「スクール・ニューディール」構想以前からICT環境整備に力を注いできた新潟県上越市において、学校現場で有効に活用できるICTとは何かを考える取り組みの一環として始まりました。

「ICTの利用によって、煩雑な校務に係る先生の負担を軽減し、先生が子供に向き合う時間を少しでも多くする」という「スクールオフィス」開発プロジェクトは上越市の教育委員会、学校の先生をはじめ、地域のボランティア、大学、地元企業などが、学校を支援するNPO法人を通して協力しながら取り組んでいる、全国でも稀な成功例です。この中でTOSYSは、ソフトウェア開発やサーバ構築などの技術力を活かし、教育現場の実務に精通したメンバーが、先生や教育委員会からの様々なアイデアをプログラムやシステムに落とし込んで製品化する役割を担っています。こうした形での産学官のコラボレーションは現在も続いており、今後も、学校現場で本当に喜んでもらえる機能の実現が期待されています。

「スクールオフィス」は
「教育現場から生まれ育った」ソフトウェア

教育現場で教鞭をとられる先生方の声を直接聞き、一緒につくり上げ、実際に使ったことで洗練されてきた「スクールオフィス」は、まさに「先生方が欲しかった機能をオールインワンでご提供」する、「教育現場から生まれ育った」ソフトウェアです。

「たとえば、皆さんの誰もが手にしたことのある通知表ですが、まだ多くの学校において先生方が手書きで作成しているところも少なくありません」。

同社新潟ITビジネス事業部教育システム部門長で、東京を中心に販売担当の責任者

として全国を飛び回る風間一人は言います。「スクールオフィス」の立ち上げから関わってきた風間は、これまでに数え切れないほど教育現場に足を運び、先生方と密接なコミュニケーションをとりながら、様々な要望や悩みを聞いてきました。

「通知表の作成は、じつはとても手間のかかる大変な作業です。まず、成績評価をするために多くのデータを揃える必要があります。評価が決まったら、今度は鉛筆で下書きをしたうえで、校長先生のチェックを受け、ようやくペンで清書となります。先生方は、クラスの生徒全員分の作業を数日間でやらないといけないわけですから、本当に大変な思いをされています。それが『スクールオフィス』を使えば、ボタンクリック数回で済んでしまいます」。

スクールオフィス・トップ画面

●グループウェア
グループウェアのメニューボタンです。

先生のお名前（ログインユーザ名）が確認できます。

●サブシステム
ログインしたユーザが利用できるサブシステムが表示されます。

●スケジュール
個人、学校行事、教育委員会行事、他校の公開学校行事等が確認できます。

●情報ボックス
お好みのレイアウトで最大10の情報が表示できます。
・掲示板（未読）
・掲示板（未読）
・未読情報
・未読情報
・ToDo（未読）
・PTAメール
・情報検索
・リンク
・代表メール（未読）

●通知画面
ログインすると最初に通知画面で未読情報等が確認できます。

学校内のあらゆる校務に利用できる機能が備わったソフトウェア

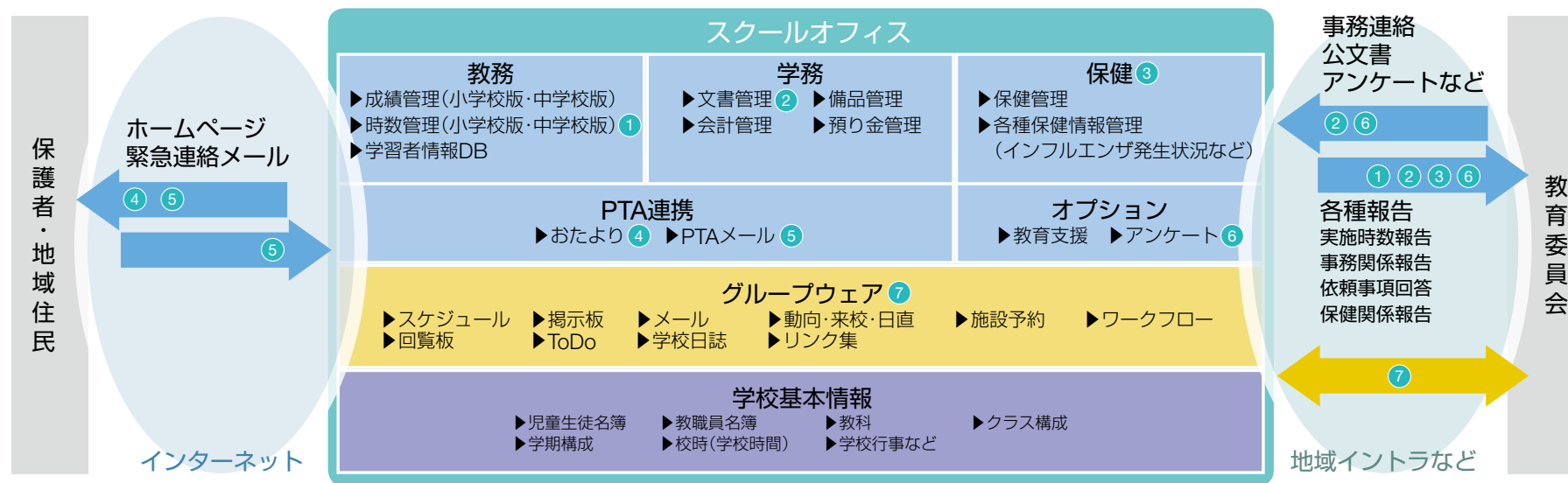
「スクールオフィス」は、余計なアプリケーションなどのダウンロードの必要がないブラウザベースのシステムで、先生方のIDとパスワードを入力してログインすると自分専用の画面が立ち上がり、連絡事項など常に最新の情報が一目でわかるようになっています。多彩なメニューが揃っていますが、マニュアルがなくとも直感的に操作できるシンプルな設計となっています。

学校で行われる「事務」には、クラス担任が行う「教務」や、事務担当が行う「学務」、養護教諭が行う「保健」などがあり、これらを総称して校務と呼びますが、「スクールオフィス」には生徒の名簿やクラス編成、校時などの「学校基本情報」を一元的に管理

する機能をはじめ、成績管理や時数管理といった教務関連の機能や、給食費などの預り金管理や備品管理といった学務関連の機能、出欠席や健診結果などを管理する「(養護教諭向け)保健管理機能」など、基本的に学校内のあらゆる校務に利用できる機能が揃っています。

「スクールオフィス」はまた、インターネットなどのネットワークを通じて、教育委員会ともつながっており、「文書管理機能」によって教育委員会からの連絡や依頼文書の発送・受理・報告などの事務作業を効率化したり、家庭との連携機能として「PTAメール配信機能」や学校ホームページへの「記事掲載機能」を使って緊急情報を含めた保護者への情報提供をタイムリーに行うことなどもできます。

先生が欲しかった機能をオールインワンでご提供 ～共通データを一元管理、利用者毎に機能を集約し利便性・操作性を高めました



「スクールオフィス」は、“志”を持ったソフトウェア

「スクールオフィス」の販売については、TOSYSはソフトウェアメーカーという立ち位置で直販は行わず、現在はNTT東日本様をはじめとする販売会社を通じて行っていますが、「スクールオフィス」同様の機能を持った「校務支援システム」は多数存在し、競争は年々激しくなっています。

「たしかに、ITの大手企業が本気で取り組めば、短期間で同じようなソフトウェアを作ることは可能だと思いますが、それで先生方にご満足いただけるわけではありません」と、風間は言います。たとえば東京都でも区が違えば、教育委員会の文書管理規程が違ったり、同じ区立の学校でも、学校ごとに違った決めごとやルールがあったりして、校務支援システムというのは、どの学校でも同じものが使えるわけではありません。逆にどの学校にも使えるようなものは、使い勝手が悪い。極端なケースでは「使い物にならない」ことさえあります。本当に使い勝手の良いシステムを導入するには、やはり現場の先生とのコミュニケーションを大事にして、学校ごとに異なる事情を十分に理解しながらやっていく必要があります。

「5年前にはセンター型の本格的な製品としてこういう校務支援システムは、2～3製品しかなかった市場です。さらにその5年以上も前から、先生方と二人三脚でノウハウを蓄積しながら開発してきたのが『スクールオフィス』。そうした私たちのノウハウを提供しながら、ある意味で同じ“志”をもって、導入される学校の先生方と一緒に“最適の校務環境”をこしらえていくのが『スクールオフィス』というソフトなのではないかと思います」。

学校の現場は専門用語だらけで、IT企業が売り込みに来ても、先生方の話す言葉がわからない。逆に、ITのエンジニアが話す言葉に先生方は違和感を覚えます。ところが私たちは、先生方と同じ言葉が話せて、実務が分かって、その実務の改善点が指摘でき、解決法が提案できる。ソフトウェアそのものの実力に加えて、それこそが競合他社に対する強みではないかと、風間は言います。

3年間で“校務環境”が激変する学校も

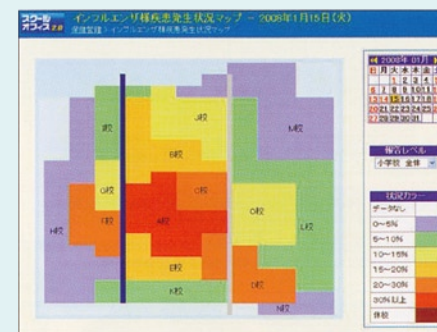
「スクールオフィス」には、掲示板やスケジュールなどのグループウェアのように導入が決まってすぐに使える機能と、成績管理や文書管理のように、使えるようになる準備期間が必要な機能があり、導入後2年ほどをかけて学校での本格的な活用となってきました。3年計画くらいでシステムを作っていくケースが平均的で、3年分のライセンス費用と保守、カスタマイズ費用などがかかりますが、その間に劇的な変化を遂げる学校も少なくありません。いざ導入するとなると、概して“ITの利用”に慣れている若手の先生は歓迎し、“ITが不得手”な先生からは否定的な意見が出ますが、3年ほどたつと、校務が実に効率的かつ創造的になって、“要領”をマスターしたベテランの先生からさらに建設的なご意見をいただくこともあります。

「ベテランの先生が『スクールオフィス』の使い方分からないところを若手の先生に聞き、教えてもらった若手の先生にこれまでご自身が培ってきた授業のノウハウなどを教えるといった横のコミュニケーションが新たに生まれているケースなどもあります」(風間)。

インフルエンザ発生状況も短時間で把握可能

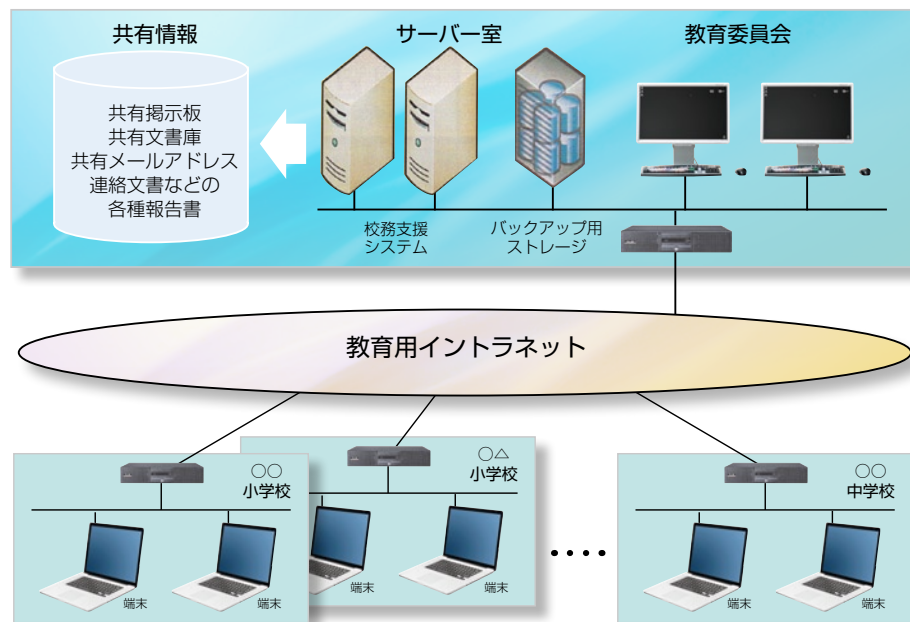
「保健管理機能」によって教育委員会に送信された各学校の出欠席情報は、適時集計され「インフルエンザ発生状況」として教育委員会のホームページ上で自動公開されます。

▶地域の全学校が「スクールオフィス」でつながることで、地域のインフルエンザ集団発生状況などがリアルタイムでグラフやマップなどにより一目でわかります。



教育イントラを活用した「センターサーバー方式」を採用

セキュリティ対策をはじめ、障害の未然防止、データ損失・滅失対策、復旧対策などをすべてセンター側で責任を持って管理する万全の体制を整えています。



「私たちにしかできないことが、まだまだある」

公立の小中学校数は全国で約3万校。すでに1万～1万5千校への校務支援システムの導入が済み、今後2年間程度で全校への導入が完了する見込みで、TOSYSでは“その後”を視野に、クラウド環境への対応や周辺ビジネスの拡大に向けた新たな施策に取り組んでいます。近年増えてきた、公立校における小中一貫教育への対応などを含めて、「スクールオフィスでやれること、私たちにしかできないことはまだまだある」と風間たちは胸を張ります。

「スクールオフィス」は、現在、全国で約2,000校の公立小中学校に導入され、校務支援システムの分野でトップシェアを誇る“大手”とされていますが、そうしたことに慢心せず、「先生を子供たちに返して、より良い学校教育を実現する」には「スクールオフィス」が絶対に必要であるという信念のもと、微力ながらも先生方と“志”を同じくして、さらに高いレベルの製品・サービスを追求していく考えです。



新潟ITビジネス事業部
教育システム部門長

風間 一人

被災地の教育現場支援に「スクールオフィス」を無償提供

4月には、東日本大震災の影響により多大な被害を受けた教育現場支援のために、NTT東日本様を通じて「スクールオフィス」の無償提供を行いました。震災復興と新学期の諸準備や授業を同時に進める中、教育委員会と学校間、教職員間における効率的な情報共有に役立てていただく事で、先生と子供たちのストレスが少しでも軽くなればと心から願っています。



SPECIAL
FEATURE
特集

3

高付加価値サービスへの寄与

「快適な通信環境をより安く、より身近に」
～高度化XGPネットワーク網の施工がスタート

東日本大震災の発生直後から、被災地だけでなく多くの地域で電話がつながりにくくなったのは記憶に新しいところです。安否確認などで電話やメールを使用する人が殺到したため、通信キャリア様が発信規制をかけたことが原因でしたが、後日インターネット上に「震災当日もPHSは通じた」という書き込みが増えたことから、意外なところでPHSが脚光を浴びる形になりました。携帯電話ほど利用者が殺到せず、「回線が混まなかった」というのが主な理由ですが、多数の基地局で1つのエリアをカバーする「マイクロセル」というPHSならではの特性もプラスに作用したようです。

2011年中に、高度化XGPのサービスがスタート

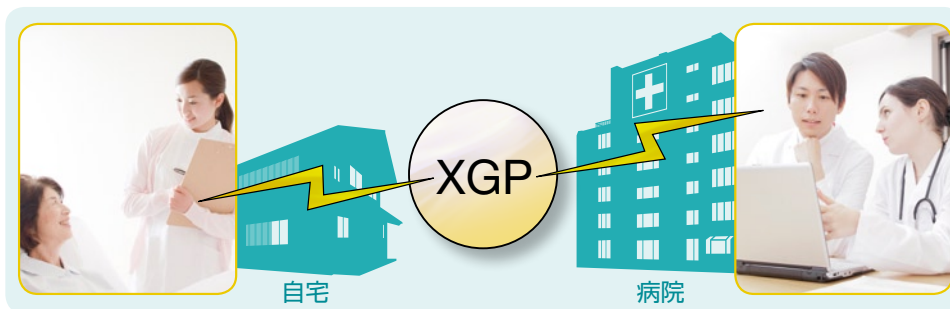
携帯電話が3Gから3.9Gへと進化しているように、PHSの世界でも、マイクロセルや自律分散といったPHS特有の機能を引き継ぎつつ、通信速度を飛躍的に向上させたXGP(Extended Global Platform)と呼ばれるデータ通信サービスが出現しています。将来的には現在の光ファイバ通信にも匹敵する100Mbpsの通信最大速度と、毎時300kmの超高速移動中にも通信可能な環境を実現すべく、各方面で技術開発が進んでいます。国内ではWCP(Wireless City Planning)様が「A-XGP」のブランドネームで2011年内のサービス開始を目指しており、サンワコムシスエンジニアリング株式会社(以下サンコム)では、WCP様の発注を受けて2012年1月までに、全国約1,500局の開局をめざし、現在急ピッチで基地局の設置を行っています。

最高速度20Mbpsでクリアな映像もストレスなく送信

WCP様が準備を進めている「大容量高速データ通信」A-XGPの規格上の最大通信速度は上り・下りとも20Mbps。上下リンクとも同速度を実現できる(上下対称)ことが特徴ですが、参考資料にもあるように、PHS方式では実行速度が落ちにくく、上り20Mbpsという速度は、とくに動画配信やテレビ会議など大量のデータ送信が必要な場合には特に有効です。

PHSといえば「通信料金が安い」という特徴もそのまま受け継いでおり、映像・画像もかなりクリアに送信されることから、交通状態の監視システムや(ホーム)セキュリティシステムなどの定点カメラからのデータ送信などには最適で、全国各地に設置した機器から常時データを収集する気象・地震観測などにも向いています。あるいは中継車を待たずとも放送に要求されるクオリティを満たす映像が中継可能になることから、報道の分野での活用なども期待されます。

また、PHSは電磁波による影響がないことから、病院では医療関係者間の連絡用にPHSが使用されています。将来的に、XGPという技術が現在の光ファイバ通信を上回るようなレベルに達すれば、たとえば無医村などでもテレビ会議機能を使ったデータ通信で現地の看護師に指示を出したり、医療機器をモニターしたりといったことも可能になるかもしれません。



密接な連携で安全かつ品質の高い施工を短期間で行う体制を確立

WCP様では、A-XGPサービスについて、2012年度末までに全国政令指定都市で99%の人口カバー率を達成するという目標を掲げていますが、PHSの機能を引き継ぐものの、A-XGPには現行のPHSとの互換性がないため、最終的には1万2693局ものA-XGP基地局を“新設”してネットワークの充実が図られる予定です。

この作業は、“新設”と言うより“併設”という形を取り、新たにアンテナを立てるわけではなく、PHS用の既存の設備に無線機などA-XGP用の機材を取り付けます。既存の設備を活用することで、コストを抑え、作業時間の短縮を図るため、環境負荷の軽減にもつながります。

WCP様では全国で一斉に行う本工事に先立ち、2011年3月より首都圏と九州地方においてトライアル工事をスタートさせ、サンコムではこの初めの段階から、工事手順などのフローやルールづくりに参画しました。

トライアル工事を通じて、WCP様や装置などのベンダー企業、協力会社などとともに工事を進めるためのさまざまな約束事を決め、一番無駄のない方法で、効率的に、安全と品質には最大の注意を払いながら、確実に施工していくための作業手順やルールづくりを行います。短期間で、かつて経験したことがないような大量の基地局を立ち上げるため、発注者と受注者、施工現場、製品メーカーがしっかりとタッグを組み、本工事前に、相互理解のもとで施工体制を確立しておく必要があります。

サンコムでは、キャリアビジネス第二営業本部が窓口となってWCP様の開局工事を受注して各支店へと振り分け、工事責任者である工事長の監督のもとで各協力会社が施工を行います。個々の工事の進捗管理や品質管理については各支店の検査部門が適時行いますが、本社モバイルエンジニアリング本部が全体を統括しています。

関東圏では、現在は3～4人編成の協力会社作業班が活動しており、フル稼働時には約20班ほどの施工体制を組んで作業にあたっています。

シンプルな開局工事で、作業がスピードアップ

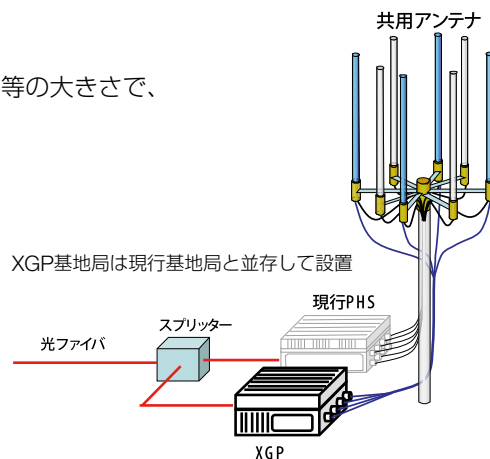
携帯電話やPHSの基地局はアンテナ設備のほか、交換機や伝送・無線装置、電源装置などで構成されており、携帯電話の基地局の場合は各装置が大型です。しかし、PHSの基地局はアンテナ設備も周辺装置もビルの屋上などの狭いスペースに容易に設置できるほど小型化しています。こうした設備に新たな装置を「併設」していく今回のA-XGP開局工事では作業がさらにシンプルになり、1局あたりの作業は2~3日と極めて短期間で終了することも特徴の一つで、全国津々浦々にA-XGPネットワーク網をはりめぐらす日も近いかもしれません。

XGP基地局概要

現世代PHS基地局とほぼ同等のサイズで、アンテナの共用も可能



XGP基地局



XGP基地局は現行基地局と並存して設置

参考資料

大震災時にPHSの「回線がつながった」わけ

基本的にコードレスフォンの延長上にあるPHSは、携帯電話に比べて送信出力が約10分の1と低いため、携帯電話の基地局が数キロ~数10キロ間隔で建てられているのに対し、PHSの基地局は100m~500m間隔で建てなければなりません。そのため広範なエリアをカバーする通信ネットワークを構築するには、携帯電話の何倍もの数の基地局を建てる必要があります。1つの基地局の周辺で同じ周波数を利用するユーザーが限られることから、たとえば「人気グループの野外コンサートに来た2万人のファンが、全員一斉にPHSをかける」というような特異なケースを除いて、トラフィック(回線の使用)が分散し、「回線が混んでつながらない」ということは基本的に起こりにくくなります。

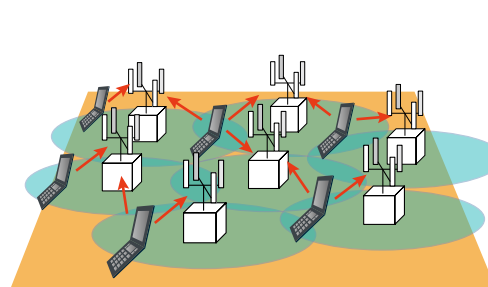
これに対して、1つの基地局で広範なエリアをカバーする携帯電話の場合は、トラフィックが集中しやすくなり、地震などの緊急時にはシステムを守るために、発信規制をかける必要が生じます。

XGP コンセプト

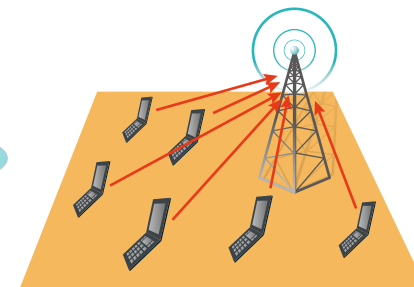
マイクロセルベースのワイヤレスアクセスシステムとして普及したPHSの技術的特長を基本として、OFDMA、MIMOなどの新たな技術を導入することにより高速、大容量化したワイヤレスブロードバンドシステム

XGP に踏襲された PHS の代表的な特長

- ▶マイクロセル: 端末および基地局の小型・軽量・小電力、高周波数利用効率、負荷分散による安定したスループットの確保
- ▶基地局の自律分散制御: 各基地局で独立に周波数割当を制御、簡易な無線ネットワーク運用や周波数の事業者間共用が可能
- ▶スマートアンテナ技術の実績: アダプティブアレイアンテナ、SDMA(空間多重)の運用実績に基づいたノウハウ



マイクロセル方式
多数の基地局でエリアをカバー

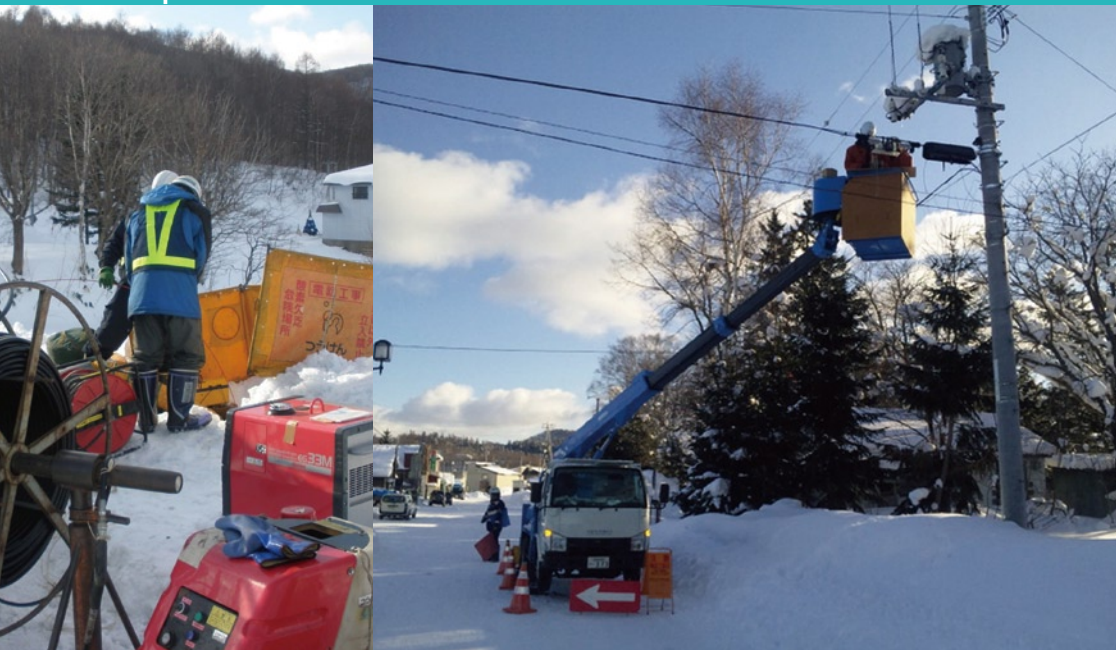


マクロセル方式
1基地局で広いエリアをカバー

SPECIAL
FEATURE
特集

4

デジタルディバイド解消への寄与 極寒の地で「夢」を叶える ～ブロードバンド・ゼロ地域を解消へ



総務省は2009年6月にまとめた「スマート・ユビキタスネット社会実現戦略」のなかで、全ての国民がICTを安心して利用でき、その恩恵を享受することができるよう、遍在する(ubiquitous)ICTが普遍的(universal)に利用者に受け入れられるより進化したユビキタスネット社会を「スマートユビキタスネット社会」と定義し、2015年頃までに、「全国どこにいても、セキュリティやプライバシーなどに関する不安を感じることなく、ネットワークを通じた社会参画ができ、新たなコミュニティや付加価値を創造できる環境」を整えるというビジョンを示しています。

総務省ではこうしたビジョンに基づき、2010年度末までに「ブロードバンド・ゼロ地域の解消」と「携帯電話のエリア外人口約20万人以上の解消」を2本柱とする「デジタルディバイド解消戦略」に取り組んできました。

2010年度は道内67市町村で地域情報通信基盤整備を実施

「ブロードバンド・ゼロ地域の解消」について、2011年7月の地上デジタル(地デジ)放送への移行までにブロードバンド網を整備し、全国津々浦々で地デジが視聴できる環境を整えるべく、2007年度より、IRU方式による情報通信基盤整備事業に対する国庫補助金など、自治体への支援策を実施してきました。

北海道においても、2011年7月の地デジ放送への移行に間に合わせるべく、2010年度は道内67市町村で総額約131億円の国庫補助金を活用した情報通信基盤整備事業が行われ、かつてないほどの大規模な光ファイバ導入工事が行われました。

そうした中、コムシスグループでも全国の拠点で、その工事に係わりデジタルディバイド解消へ貢献しています。ここでは北海道での取り組みを紹介します。

工期のズレ込みで、大規模工事のマネジメントがさらに複雑化

北海道での大規模工事では、道内を拠点とする株式会社つうけん(以下つうけん)が18市町村を、日本コムシスの北海道支店が14市町村を受注するなど、コムシスグループが道内市町村の約半数近い計32自治体のエリアを担当し、2011年3月末にすべての工事を終えるというかつてないほどの短い期間で工事をやり遂げました。

「関係省庁や自治体との折衝や協議などに予想以上に時間を要しスタート時期が遅れることになりました。光ファイバの敷設工事では、電柱を建て、光ケーブルを張り、張ったケーブルを接続し、そのケーブルをご利用者宅内に引き込むという作業の繰り返しになるのですが、建柱班やケーブル敷設班など、それぞれのプロセスで作業班が異なるため、これだけの大規模工事を同時進行でやるとなると、まずはそれぞれのプロセスがこなせる協力会社を確保しなければなりません」と、つうけんテレコムエンジニアリング事業本部の菊地良季は言います。

日本コムシス北海道支店でも、設計変更や資材の入荷の都合によりスタート時期が遅れた現場もありました。工期がさらにタイトになったため、当初、予定していた施工班だけでは間に合わず、道外からも応援部隊を募らなければならませんでした。しかし、2010年は同じような工事が全国的な規模で行われていたため人員の確保に四苦八苦する状況が続き、各施工班をより効率的に稼働させるために、常に綿密なスケジュール調整が必要になりました。

▶ デジタルディバイド(Digital Divide)

「情報格差」。インターネットやパソコンなどのICT技術や機器を使いこなせる人(あるいは手に入れられる人)とそうでない人(手に入れられない人)の間に、(雇用、待遇、教育など)さまざまな形で生ずる格差。基本的には経済的格差を指します。この概念は国家間格差や地域間格差の問題にも当てはまり、この場合は、主としてブロードバンドなどの情報通信インフラの整備状況がテーマとなります。

「テレビがちゃんと映る」という「夢」を叶える

スタート時期の遅れにより、工事のピークも1~2月の冬季にズレ込み、作業班は北海道の厳しい自然の洗礼を受けることになります。冬の北海道は雪に加えて風も強く、しかも天候が目まぐるしく変わります。蘭越町の工事を担当したつうけんテレコムエンジニアリング事業本部の菅原孝夫は言います。

「とにかく積雪量が半端ではないので、作業前はまず雪かきから始まります。マンホールや管路の作業をするときには解氷作業も必要になります。晴れていたかと思えば、急に吹雪になってあたりが暗くなることもあるので、夜間用ライトなどの保安設備を昼間でも設置しておかなければなりません。晴れの時でも風が吹くと体感温度は-30℃位になり、電柱に登って指先カットタイプの手袋で光ファイバの融着などをやっている、あっという間に指先の感覚がなくなります」。

そうした辛い作業が延々と続く日々の中でも、「大変だね」「ご苦労様」と地元の方々からねぎらいの言葉を掛けていただくと元気が出る、と菅原は言います。

「私たちは、デジタルのきれいな映像をみても、今ではもう慣れてしまいましたが、難視聴地域にお住まいの方々にとっては、“テレビがちゃんと映る”という当たり前のことが“夢のような話”になっているわけです。私たちがつないだ回線を使ってその夢が叶い、茶の間のテレビを見て、“わあすごいね”と皆が顔をほころばす様子を想像すると、“よし、やるぞ”と、また元気が出るんですね。人の温かさが本当に嬉しい経験ができました。

▶ IRU(Indefeasible Right of User)

関係する当事者すべての合意がない限り終了できない永続的な回線使用权。自治体が国の補助金などを活用して整備した光ファイバなどの情報通信インフラを、通信事業者がIRU契約に基づいて長期に借り受けて光サービスを提供するのがIRU方式の事業です。設備の保守・運用などのコストも自治体が負担するため、通信事業者は過疎地など「採算性」の厳しい地域にもブロードバンドなどのサービスを提供することが可能になります。

最後のブロードバンド・ゼロ自治体の「夢」——。

2010年度の工事で北海道最後のブロードバンド・ゼロ自治体となったのが、利尻島(利尻町、利尻富士町)と礼文島(礼文町)の3町でした。そのうち、利尻島の工事をつうけんが、礼文島を日本コムシスが担当しました。北海道が2003年に作成した「北海道離島振興計画(2003年度～2012年度)」のなかで、両町は「光ファイバサービスを活用した、総合行政ネットワークへの接続など電子自治体化の推進」「インターネットを活用した観光名所の疑似体験や特産品の販売」「温泉など豊かな島の自然

コムシスグループ北海道工事エリアマップ

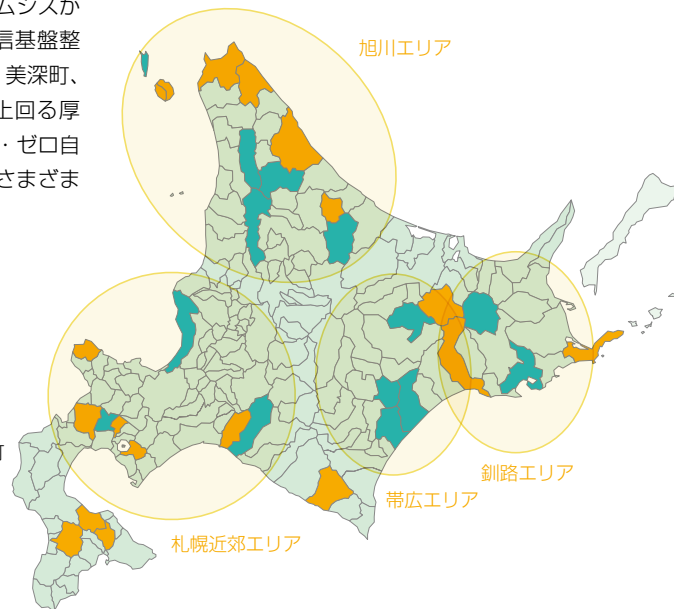
2010年度に、つうけんと日本コムシスが北海道で取り組んだ地域情報通信基盤整備工事は、計32自治体。極寒の地・美深町、告知端末設置世帯が4,000軒を上回る厚岸町、道内最後のブロードバンド・ゼロ自治体・礼文町など、気候も条件もさまざまな工事になりました。

■つうけん施工エリア

蘭越町	西興部村	積丹町
七飯町	真狩村	厚沢部町
浦河町	森町	壮瞥町
厚真町	稚内市	枝幸町
釧路市	猿払村	根室市
利尻町	津別町	利尻富士町

■日本コムシス施工エリア

礼文町	石狩市	中川町
二セコ町	帆加内町	池田町
美深町	むかわ町	滝上町
浦幌町	弟子屈町	厚岸町
陸別町	豊頃町	



をインターネットを活用して全国にアピールし、アイランドサポーター(利尻島ファン)を確保」「遠隔病理診断システムや高速通信網などを整備」「インターネットを活用した学習が行えるように教育環境の充実を図る」など、光ファイバサービスの導入を産業振興や地域医療および教育環境の拡充に役立てたいという「夢」を述べています。

しかし、本地域では採算性などの理由から、電気通信事業者によるブロードバンド化に対応した加入者系アクセス網の整備は進んでいませんでした。

今回、ブロードバンド化されたネットワーク網が稚内-利尻間に敷設された海底光ケーブルとつながることによって、本当の意味でのブロードバンド化が実現し、その「夢」の実現にも一歩近づくことができました。

厳冬期の北海道で敷設した光ケーブルの距離は延べ2,200キロ。建柱した電柱は8,000本、接続したポイント約1万カ所。つうけんでは2010年度に予定した全ての工事をスケジュール通りに完了し、菊池、菅原などつうけん社員や、協力会社の皆さんを含めた関係者全員の、各現場での“悪戦苦闘”と“がんばり”によって、たくさんの「夢」が叶いました。



テレコムエンジニアリング事業本部
札幌技術サービスセンタ

菊池 良季

テレコムエンジニアリング事業本部
札幌技術サービスセンタ

菅原 孝夫



地球環境とのかかわり

基本的な考え方

コムシスグループにおいては、太陽光発電システムなどの環境配慮技術を利用した事例が増加しており、情報通信と並ぶ重要な社会インフラとして、また、「事業を通じた企業価値の創出」が可能となる新たな分野として、関連事業の拡大に注力しています。私たちは地球市民の一人として、新たなビジネスの可能性という観点も常に持ち合わせながら、生物多様性の維持といった課題も含めた地球環境問題について、積極的に係っていきたいと考えています。



コムシスグループのマテリアルバランス

コムシスグループ

INPUT

電気※1	19,297,536kWh	LPG.....	28,002kg
うちグリーン電力	160,000kWh	灯油	41,246ℓ
電気(自社太陽光発電)	91,685kWh	ガソリン※3	2,637,607ℓ
水※2.....	74,832m ³	軽油※3	376,693ℓ
都市ガス	225,937m ³		

コムシスグループの事業活動

OUTPUT

直接排出		間接排出	
オフィス	二酸化炭素 …… 708.45t-CO ₂	+	二酸化炭素 …… 7,236.08t-CO ₂
	メタン …… 898.97kg-CH ₄		
	一酸化二窒素 … 39.02kg-N ₂ O		
自動車	二酸化炭素 …… 7,110.28t-CO ₂		グリーン電力による削減効果 二酸化炭素 …… 88.9t-CO ₂

合計排出量 14,998.16t-CO₂

メタン、一酸化二窒素は二酸化炭素換算しています

産業廃棄物 34,654t

がれき、アスファルト・コンクリート破片、廃プラスチック類
ガラス・陶器くず、木くず、紙くず、汚泥、混合物

対象:コムシスグループ各事業会社の本社ビル、支店ビル、一部のTS

※1:個別メーターがないフロアでは面積按分値を使用しています。

※2:入居ビル賃料に使用量が含まれる場合は対象外としています。

※3:各社のリース車両による燃料使用量を対象としています。

コムシスグループの事業活動における環境負荷の全体像

コムシスグループ

コムシスグループではISO14001を活用した環境マネジメントシステムを運用し、環境負荷の低減に取り組んでいます。事業活動にともなう温室効果ガスの排出と産業廃棄物の発生が環境負荷の大部分を占めております。温室効果ガスの排出については「グロースイノベーション2010」や「カイゼン」で進めている徹底的な業務の効率化が実質的な削減効果をもたらすものと考えますが、3Rの取り組み強化による産業廃棄物の発生抑制などもあわせて、今後もさらなる削減努力を行ってまいります。

温室効果ガスの削減に向けた取り組み

事業活動を通じた取り組み

政府の太陽光導入促進計画により、全国の学校や公共施設などへの太陽光発電システムの導入が年々増加しています。さらに、東日本大震災の影響で、太陽光をはじめとした自然エネルギーへの関心が社会的に高まっています。全国の企業や公共施設に数多くの納入実績があるコムシスグループでも、豊富なノウハウを活かして、これらの施設に対する太陽光発電システムの構築に積極的に取り組むとともに、環境配慮技術を利用した社会インフラの構築に貢献したいと考えています。

太陽光発電システムを構築

■最大出力3.75MWの太陽光発電システムを施工 日本コムシス

茨城県と株式会社LIXIL様のメガソーラー共同事業である、メガソーラー発電施設「茨城県 坂東市 LIXIL つくば SOLAR POWER」の電気工事を担当しました。太陽光電池の最大出力は、3.75MWと、エネルギー関連会社・パネルメーカー以外では国内最大、発電施設の面積は約13haという大規模な施設です。



■新潟県で「雪国型メガソーラー発電所」を施工 TOSYS

新潟県の商業施設敷地内にメガソーラー発電システムの施工を行いました。工事は、株式会社NTTファシリティーズ様からの依頼で、TOSYSが一手に請負いました。太陽電池モジュールの枚数は12,528枚で、最大出力1,000kWの発電力を得ることができます。特徴として、太陽電池架台を雪対策のため地上1mの高さから太陽電池を設置、取付角度も雪国で最適な角度を検証するため20度と30度の2種類としています。発電した電力(一般家庭300世帯分)は、すべて東北電力に売電され近隣地域へ供給されています。

温室効果ガスの削減に向けた取り組み

オフィスその他における取り組み

自社ビルに太陽光発電システムを導入 日本コムシス TOSYS つうけん

オフィスでも実現可能な環境保全の取り組みとして、コムシスグループの拠点に太陽光発電システムを導入しています。日本コムシスでは、コムシス高円寺ビル(最大出力10.8kW)とコムシス大宮ビル(最大出力5kW)、千葉テクノステーション(最大出力8.55kW)に加え、コムシス北海道ビルにも最大出力3.4kWの太陽光発電システムを導入し、得られたエネルギーをオフィスで



つうけん厚別ビル



コムシス北海道ビル

グリーン電力を導入 日本コムシス

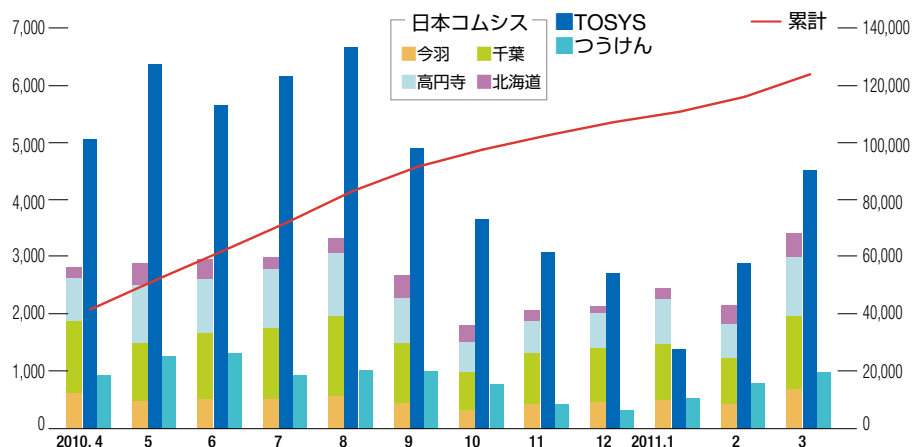
日本自然エネルギー株式会社が提供する「グリーン電力証書システム※」を採用しています。2010年度は本社において年間合計16万kWhのグリーン電力を購入しました。これは本社の年間電力使用量の約7.62%に相当しています。

※グリーン電力証書システム：間接的なCO₂削減効果を持つ自然エネルギーの「環境付加価値」を自然エネルギー発電事業者が第三者機関の認証により「グリーン電力証書」という形で発行。証書を購入した企業の電力使用量のうちの購入相当量が自然エネルギーによるものとみなされ、その費用は自然エネルギーの普及に役立てられます。



利用しています。また、TOSYSでは本社ビル屋上に最大出力50kWの太陽光発電システムを、つうけんでは厚別ビルに最大出力10kWの太陽光発電システムをそれぞれ導入しています。2010年度はコムシスグループで約35.6t-CO₂の二酸化炭素削減効果を実現しました。

発電量の推移(kWh)

リサイクル優良事業所に認定 日本コムシス

九州支店はごみの分別や減量化、資源リサイクルに関する取り組みを積極的に行う事業所として、「大野城市ごみ減量・リサイクル優良事業所」に認定され、認定ロゴマークを支給されました。



環境保全について考える取り組み

コムシスグループの森づくり

コムシスグループでは地球環境を守ることの大切さについて、工事などで自然とかわる機会の多い社員自体がまず深く理解し、子どもたちの世代へとつないでいくことを念頭に活動しています。e-ラーニングなどを活用した社内教育や、社員が親子で参加できる森林保全活動のイベントなどを通して、環境保全の問題に対する関心を高める活動を続けています。



TOSYSの森林



コムシスの森

各地で森づくりの環境保全活動を展開

コムシスグループでは、森林の環境保全に積極的に取り組み、北海道、信州、関東の各地でそれぞれの地域の皆様と協力しながら、森林サポート活動を展開しています。

「TOSYSの森林」活動

TOSYS

2010年5月に毎年恒例となっている「TOSYSの森林」保全活動を行いました。社長をはじめ社員やその家族105名が参加し、チェーンソー、のこぎり、ナタ、カマなどを手に下草刈りや枯れ木の除去、遊歩道の修理などの作業に汗を流しました。作業終了後は、大自然の中で焼肉、焼きそば、おにぎりを食べながら楽しい一時を過ごし、社員同士の親睦をはかりました。

「コムシスの森」活動

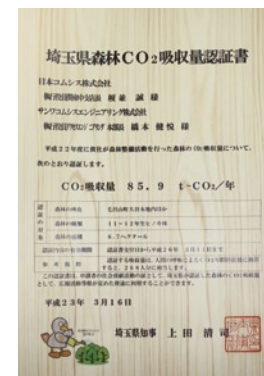
日本コムシス

サンコム

コム情

CSS

社団法人埼玉県農林公社などと協定を結び、埼玉県毛呂山町に「コムシスの森」をつくり、保全活動を行っています。コムシス森林サポーターは2010年度に毛呂山町大谷木や権現堂地内での6.7haにおよぶ枝打ちや、間伐などによる保全活動を実施しました。その実績によって、「埼玉県森林CO₂吸収量認証制度」において85.9t-CO₂/年の二酸化炭素吸収効果が認められ、日本コムシスとサンコムに対し、埼玉県知事より「埼玉県森林 CO₂吸収量認定書」を交付されました。これは年間で約16世帯分の二酸化炭素排出量や、268人分の呼吸による年間排出量に相当します。



環境保全について考える取り組み

コムシスグループの森づくり



つうけんの森



「つうけんの森」活動

つうけん

環境保全および地域貢献活動の一環として、つうけんは2009年に北海道石狩市と協定を結び、石狩市厚田区に2,000本/haのカラマツを植樹して、「つうけんの森」をつくりました。社員、グループ会社、地域ボランティア、家族など含めた約200名で植樹活動を行いました。2010年度は10月に保全活動を行い、今後は保全活動とレクリエーションを兼ねて、年1回活動する予定です。



霧降協働の森づくり



「霧降協働の森づくり」活動

日本コムシス

サンコム

コム情

CSS

2010年9月に第5回「霧降協働の森づくり」森林サポート活動を栃木県日光市霧降高原において実施しました。今回の活動ではコムシスグループ社員、協力会社社員ならびにその家族と、地元の自治会などの総勢180名が参加しました。活動にあたっては、「霧降を元気にする会」「日光森と水の会」の10名の方々にご指導をいただき、マウンテンバイク&遊歩道併用コース3kmと雑木林の草刈り・間伐作業および「はたけしめじ」500個の菌床植付け作業を行いました。

「緑の募金」を実施

日本コムシス

サンコム

コム情

CSS

関東圏で行っているコムシス森林サポーターによる「コムシスの森林づくり」活動の一環として、年1回「緑の募金」を行っています。2010年度は社員の募金と日本コムシス、サンコムのマッチングギフトなどで総額1,537,167円が集まり、森林サポーターの活動に役立てています。



株主・投資家とともに

基本的な考え方

コムシスホールディングスでは、コムシスグループの経営基盤を支える株主・投資家の皆様に向けて経営状況に関する迅速な情報開示を行っていくために、「公正性」「自発性」「適時性」「公平性」「透明性」「比較可能性」の6つの項目を尊重したIR活動を実施し、公正で信頼できる情報の発信に努めています。

公平かつ透明性のあるIR活動を推進

適正な株価の維持や株主・投資家の皆様との信頼関係の構築を目的として、「経営者の積極的なIR活動への参加」「機関投資家とのリレーション強化」「適時開示とフェア・ディスクロージャーの強化」「個別取材・訪問の積極的な実施」を基本方針としてIR活動を行っています。加えて、経営トップによるスモールミーティングの実施や、積極的な機関投資家の取材・訪問などによるコミュニケーションの強化をはかっています。

タイムリーな情報開示を実施 コムシスホールディングス

コムシスホールディングスでは、株主・投資家の皆様に対して透明性の高い情報開示を行っています。Webサイトでは、IRスケジュール、財務情報、月次情報などのIRに不可欠な情報をタイムリーに更新しているほか、半期ごとに社長メッセージやトピックスなどを掲載しています。IRライブラリーでは「アニュアルレポート」「有価証券報告書」「事業報告書」などの各種資料のPDFファイルを、いつでも自由にダウンロードしてご覧頂くことが可能となっています。

また、お問い合わせの多い質問にはFAQコーナーで一括してお答えするなど、投資家の皆様がお求めになる情報を分かりやすく開示することに努めています。

アニュアル
レポート事業報告書
『コムシスだより』

決算説明会を開催 コムシスホールディングス

機関投資家の皆様向けに、コムシスホールディングスならびにコムシスグループの財務状況を理解していただけるよう、毎年2回、5月と11月に決算説明会を開催しています。2010年度の決算説明会では、いずれも約60名のアナリストや機関投資家の皆様にご参加いただき、5月の決算説明会では、各社の構造改革の取り組み成果や、つうけんととの経営統合についての説明も行われました。



決算説明会



お客様とともに

基本的な考え方

お客様と一体になって重要な「インフラ整備」に関わる技術・サービスを提供するコムシスグループにとって「顧客満足」とは、仕事をいただくお客様ばかりでなく、電話やインターネット、空港・高速道路などを利用する「お客様のお客様」にもご満足いただくことであり、ひいては社会において付加価値の高いものを、責任を持って提供していくことだと考えます。そうしたことを実現するためにも、密接なコミュニケーションを通じて、お客様との間により深い信頼関係を築いてまいります。

お客様とのコミュニケーション

コムシスグループのプロジェクトはどれもが、お客様との間で十分に意志の疎通をはかりながら進められるものばかりです。定期的な勉強会や意見交換会などのほか、時には親睦会などの機会を設けて、コミュニケーションの円滑化をはかっています。

「コミュニケーションフォーラム」を開催 日本コムシス

日本コムシスでは、毎年、お客様企業の経営層をお招きして、「コミュニケーションフォーラム」を開催し、日頃のご愛顧に感謝するとともに、お客様のご意見を直接伺うことのできる貴重な機会としています。2010年度で第6回目を迎えたコミュニケーションフォーラムでは、185名のお客様にご来場いただき、活発で有意義な交流の場となりました。



コミュニケーションフォーラム 2010

つくばフォーラム2010への出展、グループで31品目を展示

日本コムシスサンコムTOSYSつうけん

NTTアクセスサービスシステム研究所・つくば国際会議場において、「つくばフォーラム2010」が開催されました(10月20日、21日)。日本コムシスは、「ハイブリッド式クロージャガス封入機」や「comsipCTI」など計17品目、サンコムから「設備情報管理システム」など計2品目、TOSYSから「Livestyle」など計8品目、つうけんから「ドラムとまーる」など計4品目を出展し、施工の効率化と安全性の向上を実現するさまざまな製品を展示しました。

西日本ICTフォーラムへの出展 日本コムシス

9月15日～16日の2日間にわたり、マイドームおおさかで「西日本ICTフォーラム2010」が開催されました。NTT西日本グループをはじめとする参加企業との相互交流促進を目的とするこのイベントに、日本コムシスは「地上波デジタルのミリ波映像伝送システム」や「デジタルサイネージのホテル向けシステム」、「ネットワーク制御ECO照明」を出展。より豊かな社会の実現を可能にするICT技術として提案しました。

お客様の情報管理

コムシスグループでは、大切なお客様の情報を管理するため、グループ各社がそれぞれ独自に情報に関する方針・規程を定め、法令順守をはじめとする情報セキュリティ体制に万全を期しています。ISO／IEC27001やプライバシーマークなどの認証を取得して情報マネジメントシステムを運用し、e-ラーニングや集合研修なども積極的に活用しながら、社員の意識向上を促し、情報管理の徹底に努めています。

認証システム グループ各社

認証システム	グループ各社
情報セキュリティ マネジメントシステム認証 ISO／IEC27001	日本コムシス サンコム コム情 CSS
プライバシーマーク	TOSYS つうけん CSS

お客様情報の漏えい防止をシステム化 コムシスグループ

お預かりしているお客様情報の漏えい防止策の一環として、「セキュリティのシステム化」や「セキュリティパトロール」を通じ、職場から家庭までを含めた対策を実施しています。「セキュリティのシステム化」のツールとしては「COM.PASSカード」を導入して、業務で使用するすべてのパソコンの起動制御やファイルの暗号化、オペレーションの履歴取得を行うなどのセキュリティ対策の強化に取り組んでいます。



COM.PASSカードとカードリーダー

e-ラーニングなどで情報保護に関する教育を強化

コムシスグループ

コムシスグループでは、個人情報を含む企業情報の漏えい事故防止のための社員教育にも注力しています。e-ラーニングでは情報セキュリティの基礎知識や要員としての責務を学び、社員各自がそれぞれの理解度を確認しながらスキルアップをはかっています。

	2010年度	2009年度
日本コムシス	96.8%	96.6%
サンコム	98.1%	95.1%
TOSYS	100%	70.0%
コム情	99.9%	100%
CSS	100%	—

情報セキュリティの現場点検を実施

コム情

お客様から信頼されるパートナーであり続けるため、情報セキュリティの現場点検を実施しています。情報セキュリティ委員が客先の各現場まで出向き、守るべきルールと順守状況の確認などを点検しています。2010年度は108プロジェクト(点検率100%)について点検を行いました。

私の
CSR!

はじめて「コムシス森林サポーター」に参加しました。作業はきつく疲れましたが、森の再生に貢献しているという達成感があり貴重な体験でした。

サンコム 上村 泰祐





協力会社とともに

基本的な考え方

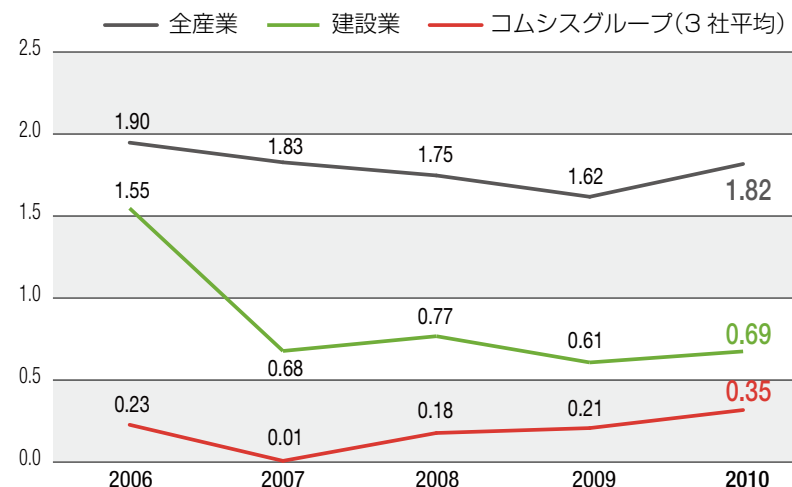
コムシスグループの安全・品質マネジメント体制の鍵を握るのが、施工現場の第一線で実作業を担当する工事子会社や協力会社の皆様です。コムシスグループの「安全と品質」は、現場で活躍する班長や作業者の皆様の技術レベルや仕事に対する意識の高さ、モチベーションの状態などと密接にリンクしています。私たちは今後も、「現場第一線の日線」を重視し、密接なコミュニケーションによって信頼関係を深めながら、地に足のついた安全・品質の施策づくりとマネジメントに努めてまいります。

安全へのこだわり

事故によって尊い人命が奪われたり、ご家族を悲しませるようなことはもちろんのこと、事故を通して社会やお客様にご迷惑がかかるようなことは決してあってはならないことです。コムシスグループでは、日本コムシスやサンコム、TOSYSが「OHSAS18001^{*1}」「COHSMS^{*2}」の認証登録を行い、安全憲章や安全方針を策定していますが、各社とも毎年、「事故撲滅」を最重要経営課題として掲げ、現場の工事などを担当する協力会社とともに、グループ全社を挙げて事故および労働災害の防止に取り組んでいます。

労働災害防止への取り組み

災害発生日数率^{*3}の推移



※1 OHSAS18001 (Occupational Health and Safety Management Systems) : PDCAサイクルによって組織が労働者および関係者の労働安全と衛生に関するリスクを最小限にし、労働災害を予防していくための労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格。第三者認証機関による認証取得を受けることができます。

※2 COHSMS (Construction Occupational Health and Safety Management System) : 厚生労働省の「労働安全衛生マネジメントシステムに関する指針」に基づき、建設業労働災害防止協会が業界の実情を踏まえて作成した、PDCAサイクルを通して自発的に安全衛生水準の継続的向上を図るための建設業向け労働衛生マネジメントシステム。

※3 度数率 : 100万労働延時間あたりの死傷者数。

私の
CSR!

職場環境のエコはもちろんですが、家庭でのエコにも取り組んでいます。家庭では小さな子供たち自らが、ゴミの仕分けなどエコに率先して協力してくれるようになり、次世代に伝えていける活動としてこれからも励んでいきたいと思っています。

コムシスホールディングス 瀧川 美由紀



安全へのこだわり

事故撲滅をめざす「作業員セミナー」を開催 日本コムシス

11月に中国エリアで「事故撲滅に向けた取り組み(作業員セミナー)」を開催しました。社員も含めて31名が参加し、通信設備の重要性やコンプライアンス、事故再発防止策に関する講義と、参加者によるグループ討議が行われ、参加者一人ひとりが「安全作業の原点」を再確認する有意義なセミナーとなりました。



中国支店作業員セミナー

協力会社との間で「現場安全衛生会議」「安全品質強化委員会」を実施

TOSYS

事故や不祥事の発生を防止するため、社員や協力会社作業従事者を対象とした「現場安全衛生会議」を毎月開催するなど、安全や技術指導、コンプライアンスなどに関する協力会社との意見交換の場を積極的に設けています。また、協力会社社長が参加する「安全品質強化委員会」を、2010年度は4回開催し、主要事業計画・安全対策・重大事故事例周知や協力会社からのご意見・ご要望などを伺うなど活発な委員会を開催しています。

「コアパートナー社長会」を開催 コム情

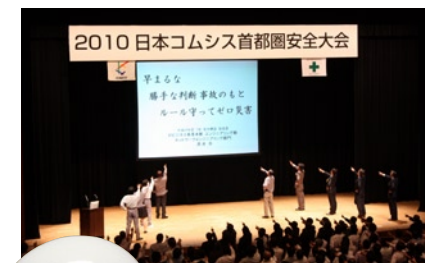
コム情では、パートナー会社との連携をより強固なものにしていくことを目的に、「コアパートナー社長会」を開催しました。事業方針説明、案件状況紹介を行い、生産性・品質向上および、セキュリティへの取り組み強化をお願いしました。パートナー会社と協調し、事業発展に向けた情報共有ができる有意義な機会として今後も実施していきます。



コアパートナー社長会

「2010首都圏安全大会」を開催 日本コムシス

今回の大会からは、4事業本部に加えて関東中・関東南支店が参加し、約1,000名の参加者を集めて「首都圏安全大会」が開催されました。「安全と品質は日常の作業を通して具体的に作り込んでいく」と安全決意表明が行われ、仕組みづくりをさらに強化し、この安全大会を通して参加者全員の意識を統一しました。あわせて各事業部の安全施策に関する発表や、事故の体験談、優良班長賞の表彰と安全標語の社長表彰も実施されました。



2010首都圏安全大会



私のCSR!

つうけん旭川支店で、他支店・グループ会社と合同で毎年8月に開催される「旭川夏まつり」の「大雪連合神輿(たいせつれんごうみこし)」に参加しています。旭川の活性化・地域振興に貢献しながら、我々も大いに盛り上がる事ができる貴重な行事です。

つうけん 細田 貴道

安全へのこだわり

「2010年度実践型安全大会」を開催

サンコム

2009年度より安全大会の開催内容を全面的に見直し、安全に対する意識共有・啓発を目的とした大会をやめ、各本部・支店ごとに、より実践的な内容の大会を開催しています。実際の現場で作業が行っている作業を実施し、参加者全員がその作業工程についてスムーズさや安全性を評価する内容に変更しており、今年度も奥社長をはじめ役員が参加し活発な大会が開催されました。各大会の状況では、作業者によっては、作業の安定感や安全性に差がありますが、専門技術に応じた実践訓練を通して作業の安全性や品質を上げて行くことでグループ全体のレベルアップにつなげていきます。



実践型安全大会昇塔訓練

交通事故防止講習会を開催

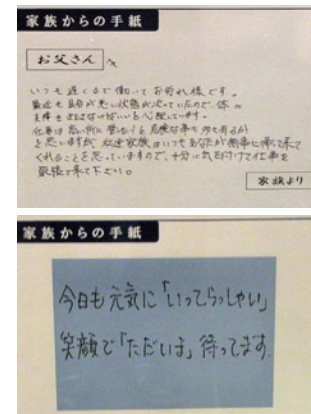
TOSYS

TOSYSは社員や派遣社員、協力会社社員を対象に交通事故防止講習会を実施しました。専門のアドバイザーを招いた講習会では、ドライブレコーダー映像を交えた危険予知トレーニングなどを行い、計65名が参加しました。

「家族からの手紙」活動の推進

サンコム

ご家族から、勤務しているご主人やお父さんへ「無事に仕事から帰って」といった思いや「愛情」を手紙で頂き、作業者本人が「どんなに家族の方々に愛されているか」を自覚することで無事に作業を終え帰宅しなければならないと心に刻んでいます。

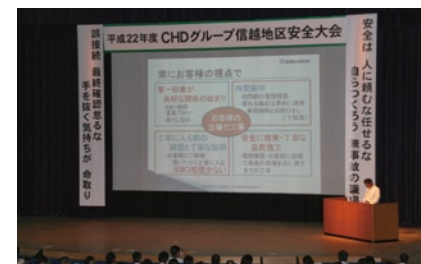


「2010年度コムシスグループ安全大会」を開催

日本コムシス

TOSYS

コムシスグループでは、各社において毎年、協力会社を含めた「安全大会」が開催されています。2010年度は長野地区において、コムシスグループの一体的業務運営の取り組みの一環として、日本コムシスとTOSYSが合同で安全大会を開催し、安全・品質について真剣に取り組んでいくことを、グループ一丸となって誓い合いました。



長野大会

私の
CSR!

東日本大震災で電力需給が逼迫し、節電ということでこの夏は冷房を極力使わず、うちわを使うようにしています。

暑い時もありますが、地球にも財布(電気代)にも優しいので、今後も続けたいと思います。

コム情 亀井 沙和乃

節電



5月13日に開催された札幌支店の安全大会



安全講和 (NTT-北海道 葦島工事品質管理室長)



安全スローガン唱和

2010年度 安全スローガン

北海道支部各社内で募集したスローガンの中から、北海道支部安全部会メンバーが毎年、選出しています。

気を抜くな 慣れたときこそ一呼吸
初心に戻って指差し呼称

情報通信エンジニアリング協会 北海道支部

安全へのこだわり

安全大会の開催で安全意識を高揚



つうけんは、“こころと技術で、社会のために”のコーポレートスローガンのもと、安全第一を基本として、お客様の満足と信頼を得られるサービスの提供に努めています。安全と品質の確保については、「関連法令などの遵守」はもちろんのこと、「安全・衛生の推進」「高品質な設備およびサービスの提供」「技術力の向上」を重点項目に掲げ、情報通信ネットワーク構築とサービス提供、地球環境に優しい事業活動を通して、地域社会へ貢献しながら事業の永続的発展を目指しています。

具体的な取り組みとしては、安全意識の高揚と過去発生事故の風化防止を目的に年数回、各種の安全期間を設定しています。特に毎年2回実施する「特別安全強化月間」では、各拠点において協力会社も含めて参加する安全大会を開催しています。

札幌支店(現:札幌技術サービスセンタ)で実施された安全大会

2010年5月13日に開催された札幌支店の安全大会では、札幌支店、協力会社社員の465名が参加しました。木村支店長の挨拶の後、社内外の講師による安全講習や研修が実施され、参加者は安全品質向上の意識を新たに、安全スローガンの唱和と決意表明を行いました。安全重点実施事項、各本部の取組発表などが併せて行われました。

▶ 研修や点検の内容



機器工具一斉点検
昇降用転落防止器具点検、
張線器の点検など



ブラッシュアップ研修
張線器の取り扱い基本事項
の教育訓練、誤接続防止研
修、個人情報持出管理研修、
割管切管作業研修など



個人情報保護法に関する
研修



ケーブル切断作業責任者研修

品質へのこだわり

コムシスグループでは、各社がISO9001品質マネジメントシステムに基づく継続的な品質の向上に取り組んでいます。さらに、「お客様」と「お客様のお客様」である地域社会の皆様にご安心いただける技術・サービスを提供するため、今後も情報通信技術における新たな技術開発に努める一方で、勉強会などを通じて協力会社とのコミュニケーションを深めながら、技術や技能の習得と「コムシススタンダード」の浸透に努めてまいります。

品質向上のための各種勉強会を実施 TOSYS

施工品質の向上を目的として、2010年度も、TOSYS社員・協力会社作業従事者を対象に以下のような勉強会を新潟・長野にて実施いたしました。

- ▶ 工事品質PT(人)「SLA(宅内)訓練」を新たな対象者に実施。
- ▶ フレッツ光初期故障を発生させた施工班を対象に勉強会を実施。
- ▶ 毎月開催する「現場安全衛生会議」で適正な工法指導を実施。

プロジェクト・マネジメント・オフィスの活動で品質を向上 コム情

コム情では、2010年4月にPMO(プロジェクト・マネジメント・オフィス)を開設し、プロジェクト管理プロセスの改革を実施しながら業務の品質と収支の向上に努めています。案件検討会や提案審議会などを通じてプロジェクト管理を組織の中で可視化し、お客様の要求を踏まえて円滑なプロジェクトの進行を実践しています。そのためのスキルの向上や人材育成にも力を入れ、プロジェクトマネジメントに関する国際資格「PMP(Project Management Professional)」の取得者は昨年度だけで新たに16名(全社で計58名)が取得しました。

第6回光通信技能競技大会でグループがトップ3に

日本コムシス

TOSYS

つうけん

情報通信エンジニアリング協会(ITEA)が主催する「第6回光通信技能競技大会」(2010年7月開催)に、グループ各社から社内技能大会で優秀な成績を収めた入賞者が参加しました。この大会で「NGNサービス開通競技」に出場したつうけんの安田祐介選手が見事に優勝を果たし、準優勝にはTOSYSの塚田寛也選手、第3位には日本コムシスの忠鉢好浩選手が入賞するなど、トップ3をコムシスグループが独占するという好成績を収めました。



光通信技能競技大会



優勝者の声

多くのバックアップを頂き優勝することが出来ました、当社のテクニカルセンタの技術レベルの高さが、目に見える形で結果になり、大変うれしく思っています。私自身も日々変革している技術を速やかに提供できるよう、より一層の技術研鑽に励みたいと思います。

つうけん テレコムエンジニアリング事業本部 安田 祐介

私のCSR!

8月は毎年のように長野びんする祭りに参加しています。元気いっぱい踊るのはもちろんですが、沿道の子供達に風船などを配ったりすることで、観客の皆さんにも楽しんでいただけたらと思っています。

TOSYS 堀越 杏子



品質へのこだわり

技能競技大会を通じた作業スキルの向上

コムシスグループ

コムシスグループ各社はさまざまな技能競技大会を通じて作業スキルの向上に努めています。こうした競技会の目的は、単にチャンピオンを決めることではありません。出場者の「優れた技術・技能」や「自分とはどこが違っているのか」ということを同僚たちに間近で見ってもらうことで、全体的なレベルアップをはかりモチベーションを高めてもらうことにあります。



TOSYS社内競技大会

社内技能大会を実施

日本コムシス

TOSYS

つうけん

コムシスグループでは社内技能大会をそれぞれ開催し、大勢の観客が見守るなか、協力会社も含めた各社の代表選手が、日頃培った情報通信工事の技術・技能を競い合いました。

日本コムシスでは2010年6月に第6回大会を開催しました。「競え！この知恵 この技術 未来につなぐ匠技」をスローガンとして、「光アクセス地下設備施工競技」、「光アクセス架空設備施工競技」、「NGNサービス開通施工競技」、「IP設備施工競技」の4種目を実施しました。大会には全国から選ばれた51チーム・61名が参加し、日頃の業務で培った技術を競い合いました。



日本コムシス社内競技大会

TOSYSでは2010年5月下旬から6月上旬にかけて、「第2回TOSYSグループ光通信工事技能競技会」を長野と新潟の2会場で開催し、グループ各社から

選抜された25名の技術者が腕を競いました。「光アクセス地下設備施工競技」「光アクセス架空設備施工競技」「フレッツ光サービス開通施工競技」の3種目が実施され、NTT様をはじめ社内外の観客が見守るなか、個々の技術力を競いました。

つうけんでは、技術力の強化・向上を目的に2008年から社内技能競技会を実施しています。2010年4月に第3回競技会を開催し、「光アクセス施工技能競技(架空設備)」「光アクセス施工技能競技(地下設備)」「Bフレッツサービス開通施工技能競技」の3種目に、本社および各支店、グループ各社から選抜された技術者26名が技能を競い合いました。

フレッツ光故障修理技能向上競技会でTOSYSが好成績

日本コムシス

TOSYS

日本コムシスとTOSYSは「第2回フレッツ光故障修理技能向上競技会」に参加しました。これは第3回NTT東日本現場力向上フォーラムの代表選考と、光故障修理従事者の品質レベルアップを目的とした大会です。日本コムシスから1チーム、TOSYSから6チーム、NTTから11チームが参加し、お客様への訪問対応から、測定器を用いた故障探査、故障修理まで、日頃の業務の研鑽成果を競い合い、第2位、第3位にはTOSYSのチームが入賞しました。



競技会の様子

私の
CSR!

私は、始業時間の1時間前出勤を心がけています。通勤ラッシュの混雑時間を避ける事で、通勤時のストレスを軽減する事ができます。朝の生活にゆとりが生まれ、時間が有効に使えるようになりました。

コムシスホールディングス 町野 直樹

品質へのこだわり

「全数写真検査」でさらなる品質の向上を 日本コムシス

日本コムシスでは作業効率と品質向上を目的とし、「全数写真検査」への本格移行にあたりトライアルを実施してきました。「全数写真検査」はサンプリング抽出による「社内検査」という従来のプロセスを変更し、現場作業員が携帯電話で撮影した施工写真を検査センタに送信、即座に出来形を検査し不備があればその場で手直しするという画像を通した検査を行います。全ての施工の検査をリアルタイムで行うことにより、品質の飛躍的な向上が期待されます。2010年5月にはNTT東日本様から通建業界第1号(アクセス工事、ユーザー工事同時取得)となる全数写真検査の承認をいただきました。



東日本品質センタ

私の
CSR!

夏季から部門PMOへ配属になり、主に情報セキュリティ管理の担当をしています。社員、お客様のセキュリティ遵守事項を扱うため私もクリアデスク、クリアスクリーンを行い意識を高めています。皆様もPCをロッカーに入れるという基本から振り返りましょう。

コム情 岡田 友也

リアルタイム品質管理システム「Phoquaces」で品質を向上

日本コムシス

TOSYS

2009年下期に首都圏で試験運用が始まったリアルタイム品質管理システム「Phoquaces」は、2010年11月埼玉県に東日本全域をカバーする「アクセスシステム部アクセステクニカルセンタ東日本品質センタ」を開設し、現在54名(検査49名/管理5名)の人員を配置して本格運用されています。1日当たりの写真検査件数は平均で15,000枚に達し、施工品質のチェックやその向上に大きく貢献しています。TOSYSでも「Phoquaces」導入による1日の検査平均件数は、新潟と長野ともに750件を数え、品質の向上に役立てられています。コムシスグループでは品質向上を目指してグループ全体に展開していく予定です。

リアルタイム品質管理システム「Phoquaces」とは

工事の現場で撮影した画像をもとに、検査員がその仕上がりをリアルタイムでチェックできるコムシスグループ独自の品質管理システムです。施工後の出来型をスピーディに直接検査できるため、施工品質の向上はもちろん、作業効率のアップ、安全管理の徹底などの面でも活躍しています。



工事結果を写真で送信



工事写真をチェックリスト、図面をもとに確認・検査

調達について

コムシスグループ各社では、それぞれの業態に合わせて資材や役務などに関する調達のための基本方針を策定し、法令遵守のもと、方針に沿って、オープンでフェアなお取引を通じて信頼関係の構築に努めています。

日本コムシスにおける調達の基本方針 日本コムシス

▶ 公平・公正な取引

お取引先選定は、資材・役務の品質・信頼性・納期・価格ならびにお取引先の経営安定性などを総合的に評価して公平・公正に行います。

▶ 法令・社会規範の遵守

法令・社会規範および社内規程を遵守し、健全で公正な調達を行い不正な行為には加担しません。

▶ 品質の確保

当社の「品質方針」に沿って品質と安全を優先し、さらにコストについても重視します。

▶ お取引先との良好なパートナーシップの構築

相互信頼関係に基づき、お互いの技術力の向上を図るとともに、良好なパートナーシップの構築に努めます。業務上の立場を利用した収賄、強制横領を行いません。

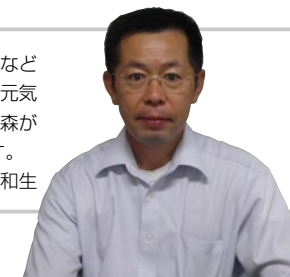
▶ 機密情報の保護

取引を通じて知り得た機密情報は、お取引先の承諾なしに第三者に開示いたしません。

私の
CSR!

「地元大阪府交野市(星のまち)毎月1回(第4日曜日)里山の手入れ、公園の草刈りなどをしています。会員は100名少々、ほとんどが会社をリタイアされた方々ですが皆元気です。山を手入れすることにより、木々が生き生きとなり、地元「かたのさくら」の森が大きくなっていくのが楽しみです。また、地元の方々と交流できるのも楽しいです。

日本コムシス 諸正 和生





社員とともに

基本的な考え方

「人こそ宝」と考えるコムシスグループでは、国際労働機関(ILO)が提唱する「ディーセントワーク」の考え方に賛同し、「働きがいのある持続可能な雇用環境」の創出に努めています。協力会社も含めたグループ全体の関係者の人権を尊重し、ダイバーシティやワークライフバランスといった考え方を反映する施策の実現に努めて、「社員が自らの持ち味を最大限に発揮し、生き生きと働いて、各自の成長を企業の持続的な成長につなげていくこと」をめざしています。

ディーセントワークの実践

エリア職社員制度を導入

日本コムシス

サンコム

コム情

地元志向の優秀な人材の確保と定着をめざし、2008年度より勤務エリアを限定した「エリア職社員制度」を導入しています。個人の価値観やライフスタイルが尊重され、長年住み慣れた地元で専門性を高めていくことができる、新しい働き方が可能になりました。2010年度はこのエリア職を新卒採用でも初めて導入し、日本コムシスで12名が入社しました。この制度を利用し、2011年3月現在で日本コムシスでは86名、サンコムでは53名、コム情では39名のエリア職社員が在籍しています。

シニアエキスパート制度を導入

コムシスグループ

コムシスグループでは、定年退職(満60歳)後に勤務する意欲があり、雇用基準要件を満たす人を継続して雇用するシニアエキスパート制度を導入しています。長く勤務したベテラン社員の熟練した技術や知識を、若い世代に継承するために重要な制度であると位置づけ、2011年3月末時点では、グループ全体で524名のシニアエキスパートを雇用しています。

雇用人数(2011年3月末現在)

日本コムシス	364人
サンコム	69人
TOSYS	67人
つうけん	18人
コム情	3人
CSS	3人

成果に対するフェアな評価の実践

コムシスグループ

コムシスグループでは、組織的な社員の育成を行う一方で、社員の業績をフェアに評価するための取り組みを積極的に行っています。各社で導入している目標管理制度では、上司と部下が面談する機会を設け、事業目標を共有した上で、各個人が実現可能なより高い目標を設定しています。評価については、個人の成果を数値化することにより公平性と透明性を確保し、組織単位での業績貢献度も加味するなど、多角的視点を取り入れています。業績と職務能力を公平かつ的確に評価できる制度とすることにより、社員のモチベーション向上に努めています。

私のCSR!

2004年より部門別環境計画の一環で始めた、河川敷清掃ウォーキング(不法投棄ゴミ回収)も全社的な活動となり、近年では60名以上の参加者で活気が出てきました。ゴミ回収量も250kg～300kg。綺麗になった千曲川に再び鮭が戻る日を期待し、地域社会活動に皆で取り組みたいと思います。

TOSYS 藤原 秀夫



ディーセントワークの実践

ダイバーシティやワークライフバランスについて考える機会を拡大

「ダイバーシティ」をテーマとしたセミナーや勉強会を開催 日本コムシス

コムシスグループでは、各社において「ダイバーシティ」という考え方について理解を深める取り組みの一環として、セミナーや勉強会を行っています。

日本コムシスでは2010年11月に「ダイバーシティ～多様な人材活用が組織を強くする～」をテーマに、管理職向けのダイバーシティ講演会を開催し、約120名の管理職が参加しました。



ダイバーシティ講演会

「女性対話会」「女性フォーラム」を開催 日本コムシス サンコム

日本コムシスでは女性社員との「社長対話会」や女性社員が意見交換を行う「女性対話会」を年5回にわたって開催しています。またサンコムでも、「女性フォーラム」が開催されるなど、コムシスグループでは女性社員の意識向上を目的とした交流の場が広がっています。



社長対話会

私の
CSR!

総務人事部の有志で、本社周辺の清掃活動を月2回程度実施しています。
きれいになった歩道を歩くのは気持ちがいいですよ。

サンコム 泉川 愛

長時間労働の解消に向けた労使間の取り組み コムシスグループ

コムシスグループ各社の労働組合は、情報労連と連携しながら組合活動を行っています。春闘・秋闘では経営陣を交え、労使間で忌憚ない意見交換を行うなど、今まで培ってきた信頼関係の維持・発展に努めています。

日本コムシス 「労働時間等設定改善会議」を四半期ごとに開催し、労働時間の削減や定時退社日の徹底のみでなく、働き方の見直しを行うことで、社員の個人生活の充実をはかっています。

サンコム 業務プロセスの効率化を図るための「改革プロジェクト2010」を実施。その中で全社的な時間外勤務の削減のほか、長時間労働が恒常的になっている社員の業務内容の分析を行うなどの個別管理を徹底して、長時間労働の削減に取り組んでいます。

TOSYS 「時間外労働適正化委員会」を開催し、長時間労働の解消や恒常的な時間外労働を削減する施策などを労使間で協調して取り組んだほか、労使間での情報共有をはかっています。

つうけん 労使間で密接な話し合いを行いながら、毎週水曜日をノー残業デーに設定したり、長時間労働者への医師による面談・指導を、法令で定める以上に充実させるなど、時間外労働の削減に積極的に取り組んでいます。

次世代育成支援対策法に基づく取り組み コムシスグループ

グループ各社において「次世代育成支援対策法」に基き、それぞれの行動計画に沿った取り組みを行っています。日本コムシスでは2008年に、サンコムでは2011年に次世代育成支援対策推進法認定マーク(くるみん)を取得しました。



健康に関する取り組み

「健康支援プログラム」を実施 コムシスグループ

コムシスホールディングス健康保険組合では、40歳以上75歳未満の被保険者・被扶養者を対象に「健康支援プログラム」を実施しています。定期健康診断や人間ドックの結果によって、社員のメタボリックシンドロームのリスクを3段階で判別し、段階に応じて3つのコースのプログラムを実施します。

1. 情報提供コース：「ヘルスアップNavi」※を利用して、このまま健康の維持に努めていただくコース。
2. 動機付け支援コース：生活習慣の見直しが必要な方が対象で、保健師などの面接や「ヘルスアップNavi」を活用して改善のための具体的な目標を立てるコース。
3. 積極的支援コース：生活習慣の改善が必要な方が対象で、改善のための具体的な目標を設定し、保健師など専門家の継続的な支援を受けながら取り組むコース。

※「ヘルスアップNavi」：インターネットを活用した「生活習慣改善支援システム」で、生活習慣病を未然に防ぐことを目的としたプログラム。年齢に関係なく、コムシスホールディングス健康保険組合の加入者であればだれでも利用できます。体重やコースメニューの実行記録などは携帯電話からも入力でき、eメールを使って健康リスク改善のアドバイスなども受けることができます。

インフルエンザ対策を実施 コムシスグループ

コムシスホールディングス健康保険組合では、健康保険事業における健康促進の一環として、コムシスグループの全被保険者を対象にインフルエンザ予防セットを配布しました。

メンタルヘルスケア診断を実施 日本コムシス サンコム コム情

日本コムシス、サンコム、コム情では社員の健康管理のため、メンタルヘルスケアの一環として「心の健康診断」を実施しています。約400の質問に対する答えでコンピュータが被験者の「心の健康状態」を診断し、問題がある場合は専門家の相談を受けることができます。また、日本コムシスでは「部下を持つ管理・監督者のためのメンタルヘルス研修」を実施し、225名の管理職が参加しています。コム情では研修を実施し、職場におけるメンタルヘルスの現状からストレス、心の病の基礎知識などを学んでいます。



部下を持つ管理・監督者のためのメンタルヘルス研修

メンタルヘルス・マネジメントを強化 TOSYS

社員向けのメンタルヘルス・マネジメント検定Ⅲ種に12名、管理者向けの第Ⅱ種に15名が合格し、職場での早期の気づきや適切な対処に取り組んでいます。また、新潟ビルの全社員を対象に、職場におけるパワーハラスメントを主題としたメンタルヘルス研修会を実施しました。専門の産業カウンセラーを講師に事例を交えながら、パワーハラスメントとその防止について理解を深めました。

私のCSR!

家出るペットボトルキャップとプルトップ集めを子供たちにも覚えさせ、少しずつですが、集めて会社を持っていきます。塵も積もれば山になる教育も出て、一石二鳥なCSR活動、皆様もいかがですか？

CSS 渡辺 和也



人材・キャリア形成に関する取り組み

若手社員のフォローアップ研修を実施

コムシスグループ

コムシスグループでは、新入社員を対象にフォローアップ研修を実施しています。研修1年後の「振り返り研修」については、日本コムシス117名、サンコム34名、コム情26名の計177名が参加して、技術スキルの分析や把握、ビジネスマナーの再確認などを目的に学びました。技術スキルの分析や把握、ビジネスマナーの再確認などを目的別に学んでいます。また、日本コムシスでは入社3年目の社員を対象としたフォローアップ研修も実施されています。



3年目フォローアップ研修

マネージャーパワーアップ研修を実施

CSS

CSSでは、「マネージャーパワーアップ研修」を開催しました。これは仕事や人のマネジメントやコミュニケーションなど、マネージャーとしての基本動作・行動を学ぶもので、2日間にわたり17名の管理職が参加しました。

私の
CSR!

つうけん帯広支店で、地域貢献の一環として陸別町で開催される「しばれフェスティバル」に参加しています。一年で一番寒い2月に、-20℃~-30℃の中、一晩中開催されるこのお祭り、皆さんも一緒に参加してみませんか？

つうけん 橘 亮輔

先端技術交流会を開催

コム情

先端技術交流会の一環として、講師にNTTデータ株式会社クラウド推進室長 平沢史章氏、同主任 渡辺由氏をお招きし、「クラウドコンピューティングについて」のセミナーを開催しました。同社の進めているクラウドサービスBizXaaSを含めたプレゼンテーションを通し、今まさに各企業がしのぎを削っている技術「クラウドコンピューティング」について、大きな関心が寄せられました。



先端技術会場風景

新たな人材育成制度の適切な運用と定着をめざす

TOSYS

TOSYSでは新しい人材制度を2010年から導入し、頑張った人、スキルのある人が報われる人事評価システムの実践に努めています。本システムの社員への浸透とあわせて、評価者としての役割を強化すべく、「管理者としての役割」から「目標設定、社員への対応」などに関する研修会も行い、社員に対する評価から人材育成方法までを学び、公平かつ適正な評価に向けた取り組みを展開しました。なお、本制度を浸透していくために、階層別研修、機能別研修などを中心に継続的に実施しながら、会社風土や体質の改革をめざしています。



評価者研修

社内コミュニケーションの促進に向けた取り組み

「社長対話会」の開催

コムシスグループ

コムシスグループでは、各社のトップと社員とが直接コミュニケーションできる「対話会」のような交流の場を設けています。それぞれが「垣根」を払い、さまざまなことについて気兼ねなく話しあえる有意義な機会として積極的に活用されています。

日本コムシス

社長の現場訪問時などに現地社員との対話会を実施。2010年度は越谷TS、横浜TS、ドコモ事業本部との意見交換会を実施するとともに、TSでのデスクワークや施工現場への視察も行いました。

サンコム

社長がお客様訪問や安全パトロールのため支店出張の際、支店社員および協力会社社員との対話会を実施しています。2010年度は全支店21回の訪問を実施しました。

TOSYS

社長と若手社員との対話会を2010年度は3回開催しました。日頃話す機会が少ない若手社員との対話会の場を設定し、会社の業務運営などについて忌憚のない意見を聴き、社長からは経験をとおしたアドバイスを若手社員に行っています。

CSS

本社にてコムシスホールディングス高島社長による、講演とCSS社員との対話会を開催しました。全国の支店とはテレビ会議システムを用いて放送し、コムシスグループの現状の問題点と今後の方向性についての対話を行いました。

私の
CSR!

あまり大したことではないですが、レジ袋はなるべく貰わないようにしています。会社帰りによく利用する地元のスーパーではノーレジ袋ポイントカードもやっているの
で、(ポイントが貯まると値引)節約にもなってます。

日本コムシス 笹木 悠子

ホットライン「CANライン」を開設

日本コムシス

コム情

マネジメント層に疑問や意見を直接伝えることができるホットライン「CANライン」を社内ポータルサイトに開設しています。マネジメント層からの回答は公開され、誰でも閲覧することが可能です。2010年度は日本コムシスで37件の投稿が寄せられました。

「悩み110番相談窓口」を開設

日本コムシス

「悩み110番相談窓口」では、仕事や職場に関する相談を受け付けています。相談者のプライバシーを厳重に保護し、相談窓口の担当者以外には非公開として利用者が不当な扱いを受けないよう配慮しています。2010年度は5件の相談に対応しました。

投書箱「わたしの風」を開設

TOSYS

風通しのよい職場づくりを目指し、2008年から社内に投書箱「わたしの風」を設置しています。寄せられたさまざまな意見については社長と関係部門で解決に向けた対応策を協議しています。2010年度の投稿数は前年より若干増加しました。職場環境に関することなど、幅広い意見が寄せられています。

公益通報制度を運営

つうけん

コンプライアンス経営への取り組みを強化するために、つうけんおよびグループ会社では公益通報者保護規程を策定しました。これは公益通報者保護法と内閣府のガイドラインに基づいて、社員や契約社員、嘱託、派遣社員からの通報による組織的、または個人的な法令違反行為などの早期発見と是正を図ることを目的とし、公益通報制度を適正に運営するためのものです。

社内コミュニケーションの促進に向けた取り組み

サンコムオープンハウス サンコム

サンコムでは、社員の家族を職場に招いて“お父さん・お母さんがどんな仕事をしているんだろう”をテーマに「サンコムオープンハウス」を開催しています。各事業部でアイデアを持ち寄り、展示物や体験・工作コーナーなどを中心に、子供でも分かりやすく楽しめる内容で構成しています。家族の普段の仕事を知ることができ、家族間のコミュニケーションが深まるのはもちろんのこと、職場内の活性化にもつながっています。



体験・工作コーナー

社内SNSを有効活用 日本コムシス コム情 CSS

社内にSNSを導入し社員同士のコミュニケーションに役立てています。コミュニティを作成し、メンバー間での意見交換や日程調整も可能です。各社独自のSNSを構築し、社員間のコミュニケーションを促進しています。



ログイン画面

私のCSR!

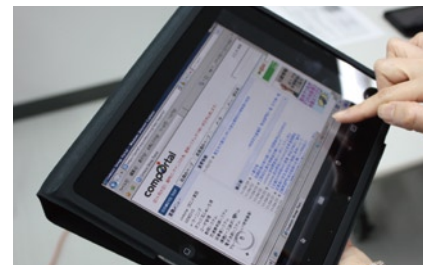
本大会議室に卓球台を置かせていただき、定時退社日などに利用して社内の方々と卓球を楽しんでいます。運動不足解消や職場活性化に最適です！もっとたくさんの方々に参加してもらえよう、これからも活動を続けていきます。

CSS 石井 亮佑

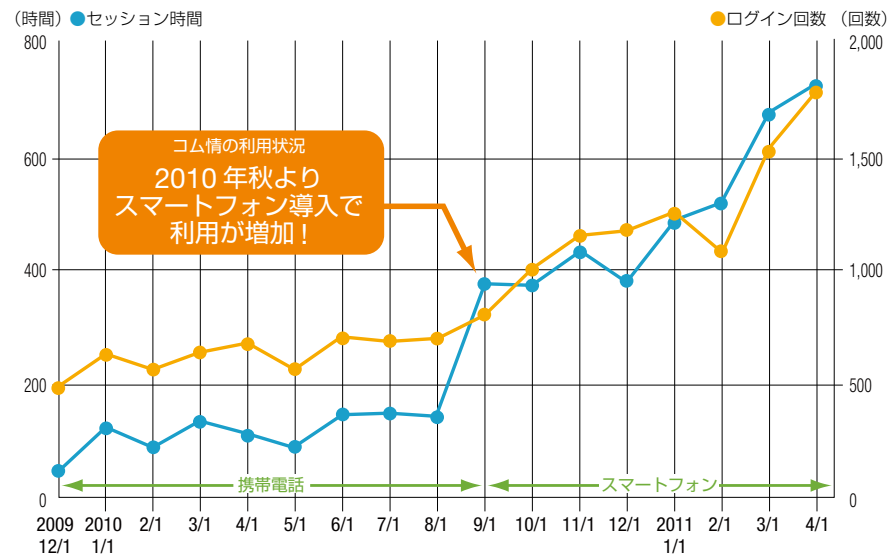
「どこでもワークスタイル」が進化

コム情CSS

コム情とCSSでは、最新のモバイル機器を活用し、モバイルSE支援システムをさらに進化させています。スマートフォンを活用した「どこでも君」は直行／直帰のワークスタイルはもちろんのこと、効率的なリアルタイムマネジメント実現。2010年秋からの新スマートフォン・タブレット端末導入に伴い、急激に利用者が増加し、出先からのメール確認、勤怠申請・承認、決裁など、リアルタイムで処理が可能になりました。



タブレット端末で社内システムに素早くアクセス





地域社会とともに

基本的な考え方

コムシスグループでは、「事業を通じた社会貢献」こそが企業の社会的価値を高めるものと考え、情報通信に関するコムシスグループならではの技術が活かせる形での社会貢献を積極的に展開しています。地域社会の一員として、また地球市民の一人として、利益をともなう事業活動以外の部分でもさまざまな活動を行っています。2つのタイプの社会貢献を車の両輪として、皆が幸せに暮らせる持続可能な社会の実現をめざして、今後も社会の期待と信頼に応えてまいります。

教育・文化・スポーツ面での貢献

コムシスグループでは事業活動を通して得た技術を積極的に活用し、情報通信に関する理解を深める機会を設けています。体験学習や見学会などを開催するほか、スポーツ大会中継のための技術支援を行うなど地域社会と密接した活動を行っています。

障害者スポーツ大会のネット中継をサポート 日本コムシス

日本コムシスでは、障害者のスポーツ大会を支援するNPO法人「STAND」の活動に協力し、同法人が開催するスポーツ大会のライブ中継に必要なネットワークの構築を支援しています。



2010飯塚国際車いすテニス大会
(2010年5月／福岡県飯塚市)



第21回日本ブライトテニス大会
(2010年11月／埼玉県所沢市)



2011国際親善女子車椅子バスケットボール大会
(2011年2月／大阪府大阪市)



第25回記念全日本視覚障害者柔道大会
(2010年11月／東京都文京区)

私の
CSR!

環境保全および地域貢献活動の一環として、毎年春と秋につうけん本社ビル周辺において町内清掃活動を行っています。また、明るく住みよい地域社会を目指して「日本列島クリーン大作戦」へも毎年参加し、札幌円山公園の清掃活動を行っています。

つうけん 小松 文洋



教育・文化・スポーツ面での貢献

高校生を対象に光ケーブル体験学習を実施 日本コムシス

2010年11月に、工業高校の2年生を対象とした光ケーブル体験学習を開催し、54名に参加いただきました。日本コムシスの社員が講師を担当し、光ケーブル通信理論について説明したのち、「光ケーブル融着接続」と「メカニカルスプライス・FASコネクター接続」の実習を行いました。参加者は初めての実習体験に最初は戸惑っていましたが、作業が進むにつれて徐々にコツをつかみ、真剣な表情で取り組んでいました。



高校生体験学習

「インターンシップ」に協力 日本コムシス つうけん

日本コムシスでは、大学などの重要なカリキュラムである大学生の就業体験を目的とした「インターンシップ(企業実習)」に協力しています。2010年も7月に1週間から2週間、各事業所において5名の学生をインターンシップとして受け入れました。さらに、つうけんでは、8月に各事業所において1週間程度のインターンシップに協力しました。授業では学ぶことのできない実務を経験したことにより、労働の厳しさと責任を実感し充実したインターンシップとなったようです。



高校生光ケーブル体験学習

学生向けに業界理解セミナーを実施 サンコム

2010年10月サンコム本社において、就職活動中の学生を対象に、通信建設業界への理解を深めてもらうため業界理解セミナーを開催しました。当日は25名の学生が参加し、固定系通信や携帯電話のマーケット動向、ICTやNGNの動向についての講義や社内見学を行いました。

大宮研修センタにて会社見学会を実施 日本コムシス

2010年7月大宮研修センタにおいて、日本コムシスへの就職を検討している高校生を対象とした会社見学会を開催し、5校5名が参加されました。当日はNTT事業本部アクセスシステム部に配属された新入社員による、電柱とケーブルの撤去訓練を見学しました。バケット車を利用した高所での作業やダイナミックな抜柱作業に興味津々の様子でした。



私のCSR!

ホテルに泊まった時にシーツやアメニティの交換を行わないエコ清掃やペットボトルキャップ回収など、簡単にできる小さなエコ活動に取り組んでいます。環境についての知識習得のためエコ検定にも挑戦しようと思っています。

日本コムシス 廣瀬 力也



社会福祉面での貢献

ペットボトルキャップを回収 コムシスグループ

ペットボトルのキャップの売却益をワクチン購入費に充てるNPO法人「エコキャップ推進協会」の活動に賛同し、各社がキャップの回収を行っています。CSSではエコキャップ回収運動に参加して、目標を上回る672.5kg(ポリオワクチン約106人分、CO₂削減は2,118kg)を回収したほか、プルトップ回収活動でも26kgを集めました。サンコムでもキャップを248.2kg(99,280個=ポリオワクチン124人分、CO₂削減は781kg)回収しました。

また、日本コムシス九州支店は、2年前からイオン九州(株)様が行っている「ペットボトルキャップで世界の子どもにワクチンを届けようキャンペーン」に協力し、2010年度はポリオワクチン約5人分に相当する20kgを集め、感謝状をいただきました。



ペットキャップ・プルトップ回収ケース

私の
CSR!

関東中支店主催の森林サポートに参加しています。事務所勤めなのでたまに森林で枝打ちなどを行うと普段使わない筋肉を使うため、翌日は完全休業となります。

CSS 小林 健一

社員のボランティア活動を支援 日本コムシス

「ボランティア活動助成プログラム」を設け、社員が継続して活動を行っているボランティア団体へ活動資金の一部を助成しています。また、3月11日に発生した東日本大震災では、災害復興支援を目的とした特別休暇制度を新設し、社員のボランティア活動をバックアップしています。

「NHK海外たすけあい義援金」などへの寄付を実施 日本コムシス

東北支店の社員が募金活動を行い、集まった寄付金(総額50,162円)を日本赤十字社に寄付しました。この寄付金は日本赤十字社本社を通じて、武力紛争などによる被災者支援、災害被災者支援などに役立てられることになりました。



12月24日に義援金の贈呈を行いました

「ブックキフ」活動への参加 日本コムシス

本を集めてブックオフコーポレーションに売却して寄付金とする「ブックキフ」活動を半期に1度実施しています。2010年度は170冊の本が集められ、その売却金8,732円を、特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパンに寄付しました。



地域社会との交流

「高円寺阿波おどり」に協賛・参加

コムシスグループ

2010年8月28日に開催された「第54回東京高円寺阿波おどり」に、「コムシスグループ連」を結成して踊り手として参加しました。特にサンコムは、大会運営ボランティア活動にも協力して清掃活動に従事。祭りの2日間で出た資源ごみ(ビン、缶、ペットボトル)を回収して換金された金額は、インドの恵まれない子どもたちの支援に役立てられました。



東京高円寺阿波踊り

「新潟まつり大民謡流し」「長野びんずる」に参加

TOSYS

TOSYSグループでは、毎年、新潟市と長野市で8月に行われる2大祭りに多くの社員が参加しています。約80名が参加した「新潟まつり」では、そろいの浴衣やハッピーに身を包み、新潟甚句に合わせて「アリヤサ、アリヤサ」の掛け声とともに踊り歩きました。「長野びんずる」では約80名の社員が参加し、「TOSYSグループ連」が揃いの黄色いハッピー姿で「ソーレ」の掛け声に合わせて、しゃもじを打ち鳴らしながら軽快に踊り歩き、地域の皆さんと一緒に夏本番を楽しみました。



新潟まつり大民謡流し

北海道ミニ大通りお散歩祭りに参加

日本コムシス

支店正面にある札幌のミニ大通り(遊歩道)界隈を会場とする「ミニ大通りお散歩祭り」が2010年9月に開催され、日本コムシスは野菜直売店を出店しました。地域の交流を深めることを目的としたこのイベントに近隣の多くの方々が訪れ、出店を通じてコミュニケーションを深めることができました。最初は野菜の売れ残りが心配されましたが、2時間も経たないうちに完売するなど好評を得ました。



コムシス野菜直売所

私の
CSR!

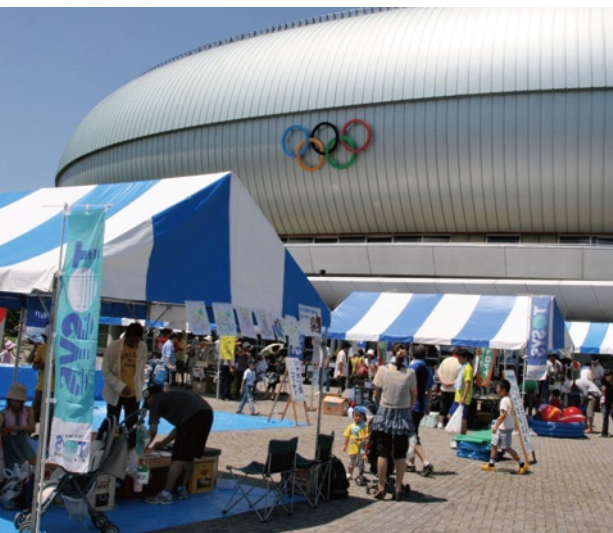
少しでも燃費を良くするためと、エコカー減税の波に乗ってエコカーを買いました。
排出ガス規制75%低減車でもあるので排気ガスの削減にも効果的です。
環境を気にしていて同じ燃料で長く走りたいと思う方はいかがでしょうか？

コム情 古川 英紀

地域社会との交流

ドリームフェスタを開催

TOSYS



2010年7月に長野市・真島総合スポーツアリーナ(ホワイトリンク)で、毎年恒例となる「TOSYSグループドリームフェスタ」を開催しました。社員・家族をはじめ地域の皆様、約650名に参加いただき、会場で親睦を深めました。TOSYS社員からの提供品が並ぶ好評の「チャリティーバザー」や、長野・新潟県内の特産品が並ぶ「楽市」のほか、「子ども広場」には綿アメやポップコーン、金魚すくいなど、縁日でお馴染

みのコーナーを設けて楽しんで頂きました。また、スポーツ大会も同時に開催され、TOSYSグループから14チーム、日本コムシスから1チーム、コム情・炭平コンピュータから1チームが参加し、ソフトバレーボールとバタンの2競技でなごやかに競い合いました。

なお、「チャリティーバザー」、「楽市」店舗の売上金や「子供広場」でのチャリティー募金などは総額で739,048円となり、この売上金の利益で一輪車を40台購入し、長野市の児童福祉センターに寄贈しました。

私の
CSR!

毎年、春と秋に周辺住民の皆さんと一緒に鳥屋野湯一斉清掃に息子と一緒に参加しています。同じ道を通る度に「ここゴミ拾いたよね」と息子が嬉しそうに言うのを見ていつも清々しい気持ちになります。今後も続けて参加したいです。

TOSYS 稲富 浩巳



特産品がならぶ「楽市」



チャリティーバザー会場



「子ども広場」会場の金魚すくい



一輪車贈呈

第29回「ふれあい祭り」に参加

TOSYS

2010年10月3日、地域福祉活動の一環として、長野市社会福祉協議会主催による「第29回ふれあいまつり」にボランティア参加しました。ご依頼により、「毎年人気のクラフト」および「TOSYSドリームフェスタ」で好評だった「シャボン玉&泥だんごコーナー」を学生ボランティアとともにを行い、皆様方に大変喜ばれました。



毎年人気のクラフトコーナー

地域社会との交流

■全国各地で清掃・美化活動を展開

コムシスグループ

コムシスグループでは全国各地において、清掃・美化活動に力を入れています。地域の自治体・自治会などが主催する清掃活動に積極的に参加しているほか、事業所周辺での自主的な清掃活動なども恒常的にを行っています。



5月「ウトナイ湖サンクチュアリの清掃活動」に参加〈つうけん〉

▶世界的環境遺産のラムサール条約にも登録され、260種以上の野鳥が確認されている日本屈指の渡り鳥の中継地「ウトナイ湖」の清掃を、企業ボランティアサークル活動として長年にわたって実施。



5月／10月「鳥屋野湯一斉清掃」に参加〈TOSYS〉

▶新潟市の呼びかけで毎年春と秋の2回行われる「鳥屋野湯一斉清掃」にボランティアとして参加。



6月「志賀島のクリーン作戦」に参加〈日本コムシス九州支店〉

▶NTT西日本-九州様が環境保護と地域貢献活動の一環として実施している清掃活動に20名が参加。



7月「千曲川の屋島橋付近の河川敷の清掃」を実施〈TOSYS〉

▶社長をはじめ、電設事業部を中心とする関連有志の約60名が河川敷の清掃に参加し、約230kgのゴミを回収。



8月「ミニ大通り界隈のゴミ拾い・下枝狩りの清掃イベント」に参加〈日本コムシス北海道支店〉

▶支店正面にあるミニ大通り界隈の遊歩道約900mを清掃する地域のイベントに参加。



8月「さいたま市ロードサポート制度」で表彰〈日本コムシス関東中支店〉

▶「さいたま市ロードサポート制度」に基づく道路清掃美化活動が評価され、2010年8月10日に社団法人 日本道路協会様より表彰状を授与。



11月「クリーンおおさか2010」に参加〈日本コムシス関西支店〉

▶大阪市の呼びかけにより11月1日～7日の間で行われたクリーンアップ作戦に、支店社員・協力会社社員など120名以上が参加。



毎月2回「愛知TS周辺のゴミ拾い」を実施〈日本コムシス東海支店〉

▶毎月1日と15日に、TS周辺のゴミ拾い運動を実施。



毎月13日「支店周辺の清掃」を実施〈日本コムシス四国支店〉

▶有志社員で支店周辺公道の清掃を実施しています。



毎月2回「本社周辺の清掃」を実施〈サンコム〉

▶社長をはじめ社員が参加し、清掃活動を行っています。この活動に対し杉並警察署から感謝の言葉をいただきました。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

コムシスグループはグループのシナジー効果を最大限に活かし、高品質の技術・サービスを提供していくことでICTが寄与する「持続可能な社会」の実現に向けて企業努力を重ねてまいります。企業努力の基本となる経営管理体制や内部統制システムを強化し、株主・投資家の皆様への積極的なIR活動の推進に努めるなど、コーポレート・ガバナンス強化のための取り組みを経営の最重要課題のひとつと認識しています。

ガバナンス体制

コムシスホールディングス株式会社(以下当社)では、監査役設置会社制度を採用しています。取締役会を当社事業に精通する取締役で構成することで経営効率を高める一方、法的権限を強化された社外監査役による監査機能の充実を図り、経営の健全性の維持強化に努めています。

経営戦略に関する最高意思決定機関である取締役会は10名の取締役により構成され、取締役会規則に基づき、定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催しており、法令で定められた事項および経営に関する重要事項について意思決定を行っています。取締役会の決定に基づく業務執行については、四半期ごとに担当取締役が取締役会に報告しています。

社外監査役を含む監査役5名は取締役会に出席し、業務執行上の課題について意見を述べるとともに、取締役の業務執行を監視しています。

取締役および常勤監査役で構成されている経営会議は原則月2回開催され、重要な意思決定事項について審議検討しています。経営会議には各部門長がオブザーバーとして出席し、意思決定内容を的確に把握できるようにしています。また、各取締役の指揮のもと、担当業務別に執行会議を開催し、効率的な業務運営を行っています。

内部統制システム

当社は会社法に基づき、取締役会が決議した「内部統制システム構築の基本方針」を踏まえ、内部統制システムを構築・推進しています。また金融商品取引法に基づき、2008年4月には、「財務報告に係る内部統制」の運用を開始し、財務報告のさらなる適正化に努めるとともに、内部統制室を新設し、継続的に内部統制を運用する体制を確立しています。

CSRへの取り組み

2006年9月より、社長を委員長としたCSR委員会を開催し、グループ各社の活動事例の共有など、水平展開を図ってきましたが、CSRマネジメント体制を明確にし、CSR経営を推進していくため、2009年4月に総務部CSR推進室を設置しました。グループ内の情報共有を図り、各社の活動を支援していきます。

コムシスグループ役員研修会

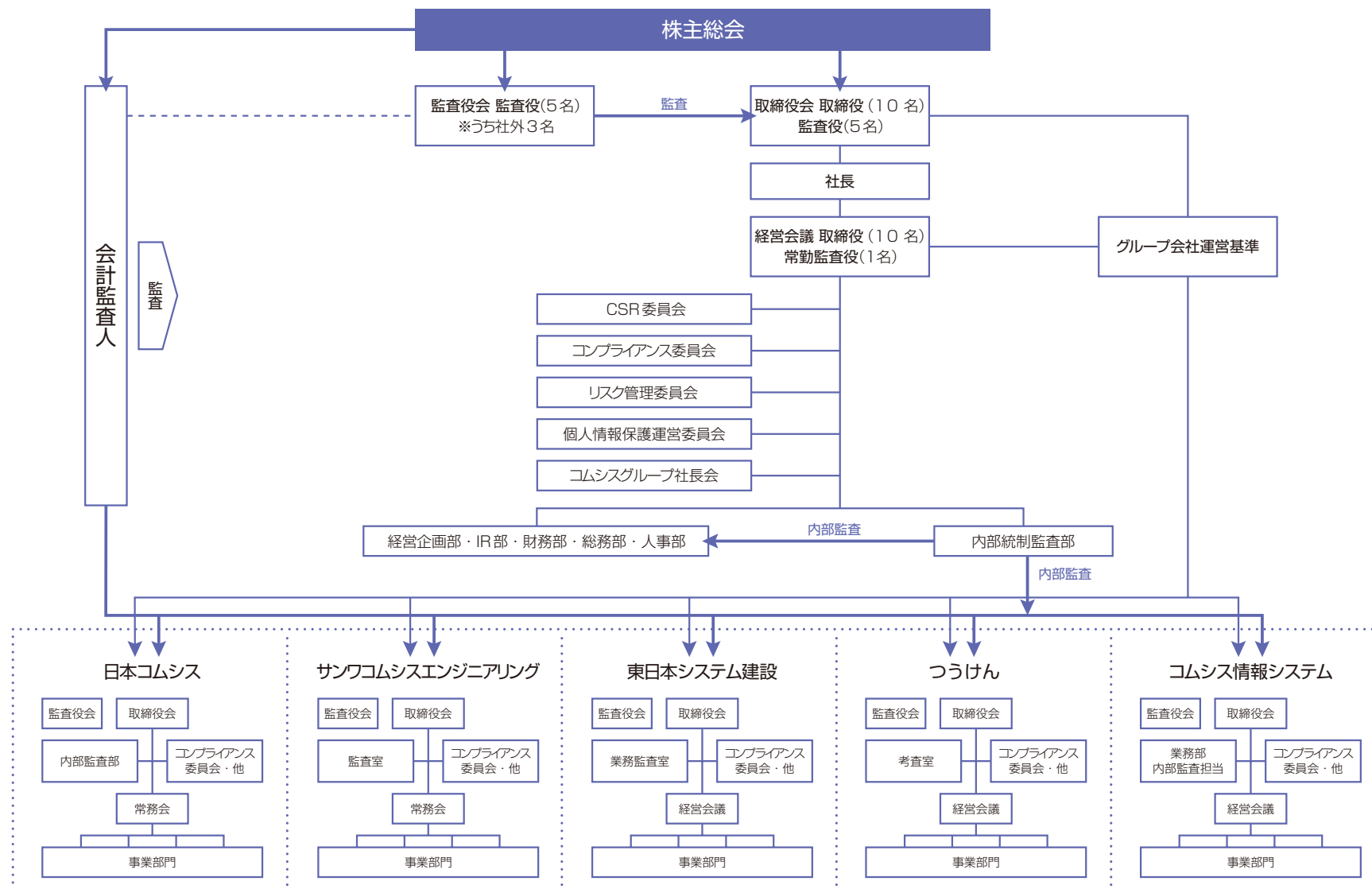
2010年7月にコムシスグループ役員研修会を開催しました。本研修会はグループ各社の新任役員を対象として毎年継続して実施しています。本年は弁護士および公認会計士を講師に迎え「役員の職務と責任」および「財務諸表の監査」についての講演を受け、グループのガバナンスの強化に努めています。

●取締役および監査役一覧はWebを参照してください

コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制 (2011年10月1日現在)

コムシスグループの業務執行体制、経営監視および内部統制を図式化するとおおむね下図のとおりとなります。



コンプライアンス

コムシスグループ行動規範

コムシスグループにおけるコンプライアンス(法令・企業倫理の遵守)を徹底するためには、グループ各社の社員一人ひとりがコンプライアンス行動指針にもとづいた日常行動を徹底することが求められます。

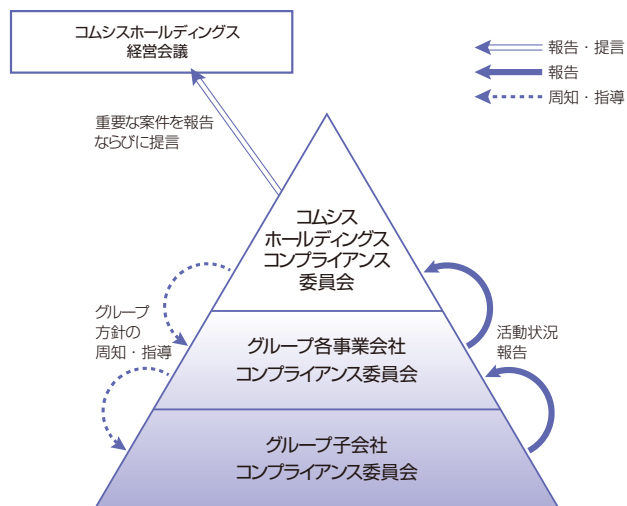
コムシスグループの役員・社員一人ひとりが具体的に遵守すべき行動原則として「コムシスグループ行動規範」を制定し、グループ各社の社員全員が実践すべき行動を示しています。

コンプライアンス推進体制の整備

2004年1月に制定されたコンプライアンス・プログラムに基づき、コムシスグループのコンプライアンス体制の構築、強化に取り組んでいます。本プログラムで定めた「コンプライアンス行動指針」をグループ共通の行動指針と

して各社のコンプライアンス規定などに反映しています。また、グループ各社のコンプライアンス担当役員、社外監査役などをメンバーとしたコンプライアンス委員会を定期的に開催しています。各社からの活動状況などの報告により、情報を共有し、グループ各社の均質化に取り組んでいます。

コンプライアンス推進体制



ホットラインの設置

グループ各社の社員が日常の行動において、判断に悩んだときの通報・相談窓口として、ホットラインを設置しています。グループ各社の総務部コンプライアンス担当が対応するほか、社外の相談窓口として法律事務所の利用が可能です。

寄せられた通報・相談については、コンプライアンス委員会にて、社外の有識者から助言や提言をいただくなど、適切なフィードバックに努めています。

グループコンプライアンス研修

グループ各社の新入社員および新任管理者を対象とした合同研修会において、コンプライアンス研修を実施しています。各社共通の場でコンプライアンス知識の共有化を図ることにより、グループ各社のコンプライアンス意識の向上と均質化に努め、グループ・コンプライアンス文化の確立に努めています。



2010年10月独禁法および建設業法に関する研修会
(日本コムシス)

リスクマネジメント

リスクマネジメントの方針

企業活動は、さまざまな外部および内部的発生要因により大きな影響を受けることが想定されます。

グループの経営ビジョン実現に向けた経営活動を持続的に発展させるためには、グループを取り巻くリスクを的確に管理していくことが求められます。そのため、日頃から事業活動に付随するリスクを適切に把握し、危機発生回避と万一の場合の事前準備を社会的責任のひとつとして受け止め、リスクマネジメントに取り組んでいます。

リスク管理体制の整備

2006年8月、「リスク管理基本方針」を制定し、社長を委員長、グループ各社の担当役員を委員としたコムシスホールディングスリスク管理委員会を設置しています。各社の活動状況の報告など情報の共有化を進め、グループ各社の均質化に努めています。

また、グループ全体への浸透を図るため、グループ各社のリスクマネジメント体制の構築とマニュアルの策定、啓発活動などをPDCAにのっとり取り組んでいます。

リスクマネジメントに対する取り組み

管理すべきリスクを、「経営戦略リスク」、「業務運営リスク」、「災害リスク」の3種類のテーマでとらえています。各テーマごとに、経営への影響から見た重要リスクに対する事前準備、未然防止策および速やかな回復のための対応策の検討など、継続的な取り組みを推進しています。

管理すべきリスクの概要

ビジネスプロセスリスク	経営戦略リスク (SR:Strategic Risk)	●事業計画達成を阻害する要因 ●重要投資など、経営の健全性を阻害する要因
	業務運営リスク (OR:Operational Risk)	●日々の業務を阻害する要因 ●会社の信用を毀損し、ブランドイメージを失墜させる要因
	災害リスク (DR:Disaster Risk)	●会社としてコントロール困難で経営の健全性・安全性、事業の継続性を阻害する要因

コムシスグループの組織体制(2011年10月1日現在)

コムシスホールディングス株式会社



日本コムシス株式会社

設立日 1951年12月20日
所在地 東京都品川区東五反田2-17-1
TEL 03-3448-7030
代表者 代表取締役社長 高島 元
執行役員社長 高島 元
資本金 311億4,051万円
従業員数 連結4,833名
単独3,296名
(2011年3月末現在)
売上高 連結2,058億円
単独1,869億円
(2011年3月期)

■日本コムシスグループ

東京通建(株)
日東通建(株)
コムシスエンジニアリング(株)
ウィンテック(株)
コムシス関西エンジニアリング(株)
コムシス九州エンジニアリング(株)
徳島通信建設(株)
通信電設(株)
日本海通信建設(株)
コムシスネット(株)
コムシス東北テクノ(株)
コムシス通産(株)
(株)大栄製作所

サンワコムシス
エンジニアリング株式会社

設立日 1947年9月12日
所在地 東京都杉並区高円寺南2-12-3
TEL 03-6365-3111
代表者 代表取締役社長 奥 要治
資本金 36億2,471万円
従業員数 連結1,537名
単独 814名
(2011年3月末現在)
売上高 連結599億円
単独525億円
(2011年3月期)

■サンコムグループ

三和電子(株)
(株)エス・イー・シー・ハイテック
サンコムテクノロジー(株)



東日本システム建設株式会社

設立日 1960年1月23日
所在地 長野市若穂綿内字東山1108-5
TEL 026-213-8920
代表者 代表取締役社長 三浦 秀利
資本金 4億5,000万円
従業員数 連結1,050名
単独 697名
(2011年3月末現在)
売上高 連結257億円
単独209億円
(2011年3月期)

■TOSYSグループ

(株)アルスター
(株)トーシス新潟
(株)トーシスアクティス
チューリップライフ(株)



株式会社つうけん

設立日 1951年4月2日
所在地 札幌市白石区本通19丁目南6-8
TEL 011-860-1161
代表者 代表取締役社長 田原 米起
資本金 14億3,293万円
従業員数 連結1,925名
単独 500名
(2011年3月末現在)
売上高 連結287億円
単独215億円
(2011年3月期)

■つうけんグループ

(株)つうけんアドバンスシステムズ
(株)つうけんテクノネット
(株)つうけんテクノロジー
(株)つうけんアクト
つうけんビジネス(株)
(株)つうけんセビア
(株)つうけんハーテック
道央通信(株)
北東電設(株)
大有通信建設(株)
(株)つうけん道東エンジニアリング
(株)つうけん道南エンジニアリング



コムシス情報システム株式会社

設立日 2009年4月1日
所在地 東京都港区高輪3-23-14
TEL 03-3448-8100
代表者 代表取締役社長 工藤 賢
資本金 4億5,000万円
従業員数 連結490名
単独357名
(2011年3月末現在)
売上高 連結96億円
単独78億円
(2011年3月期)

■コム情グループ

コムシステクノ(株)

コムシスシェアード
サービス株式会社

設立日 2003年10月1日
所在地 東京都港区高輪3-23-14
コムシス品川ビル2階
TEL 03-3448-7141
代表者 代表取締役社長 宮脇 良秋
資本金 7,500万円
従業員数 135名
(2011年3月末現在)
売上高 33億円
(2011年3月期)

グループ企業の業務について

通信キャリア様のほか、官公庁および一般企業各社を主たるお客様としていますが、通信キャリア様に関しては統括事業会社のうちの4社がお客様や営業地域によってセグメントされており、日本コムシスはNTT様およびNTTドコモ様を、サンコムはKDDI様やソフトバンク様をはじめとするNCC(New Common Carrier)を、TOSYSは信越地域のお客様、つうけんは北海道地域のお客様を対象として、情報通信インフラの設計から工事・保守・運用までのサービスを提供しています。コム情はソフトウェア開発をはじめとする情報システムの開発を主な業務として、経理・財務・総務人事業務関連のサービスを提供するCSSとともに、グループ全体をバックアップしています。

お客様

コムシスグループCSRのあゆみ

コムシスホールディングス ● 日本コムシス ● サンコム ● TOSYS ● つうけん ● コム情 ● CSS

1940年代

1947年 ● 三和電気興業株式会社設立

1950年代

1951年 ● 日本通信建設株式会社設立

● 大北電建株式会社設立

1954年 ● 北海道電話工事株式会社・北海道通信工事株式会社と合併

1960年代

1960年 ● 新潟電話工業株式会社設立

1961年 ● 共栄工業株式会社と合併、北日本通信建設株式会社に社名変更

1967年 ● ソフトウェア要員の養成開始

1968年 ● 大栄通信工業株式会社と合併、三和大栄電気興業株式会社に社名変更

1970年代

1979年 ● 情報エンジニアリング部を新設。ソフトウェア開発事業を本格的に開始

1990年代

1990年 ● 日本コムシス株式会社に社名変更

1992年 ● 株式会社つうけんに社名変更

1996年 ● 株式会社三和エレクトリックに社名変更

1997年 ● ISO9001を組織別に認証取得

● 信越通信建設株式会社と合併、東日本システム建設株式会社に社名変更

1998年 ● ISO9001を本社および全支店で認証取得

● テクノ電設株式会社と合併

● ISO9001認証取得

1999年 ● コムシス大宮ビルに太陽光発電システムを導入

● ISO9001を関連会社へ拡大

● ISO9001認証取得／ISO14001認証取得

2000年代

2000年 ● コンプライアンス規程を制定

2001年 ● ISO14001を全社で認証取得／ISO9001を全社・全組織に統合

2002年 ● 「コンプライアンス・マニュアル」を作成

● ISO9001登録変更／OHSAS18001認証取得

● OHSAS18001認証取得

2003年 ● 日本コムシス・三和エレクトリック・TOSYSの3社共同の株式移転により、
純粋持株会社としてコムシスホールディングス株式会社設立

● ISMS組織別認証取得

● ISO14001 認証取得

● 日本コムシスの共通業務をアウトソーシングし、コムシスシェアード
サービス株式会社を設立

2004年 ● ISMSを全社・全組織に拡大

● プライバシーマーク認証取得

● ISO14001認証取得

2005年 ● 企業理念、行動指針を新たに制定

● サンワコムシスエンジニアリング株式会社に社名変更

● JIS Q 27001 認証取得

2006年 ● COHSMSを全社認証取得

● 厚別ビルに太陽光発電システムを導入

● プライバシーマーク認証取得

2007年 ● 総務部CSR推進室を発足

● 情報セキュリティ向上のため、ISO/IEC27001へ移行

2008年 ● コムシス高円寺ビルに太陽光発電システムを導入

● プライバシーマーク認証取得

● 総務人事部広報・CSR推進室を発足

2009年 ● 日本コムシスより情報事業を分社化し、コムシス情報システム株式会社設立

● 総務部CSR推進室を発足

● 総務部広報・CSR推進室に組織変更

● 総務企画部CSR推進室を発足

● 千葉テクノステーションに太陽光発電システムを導入

2010年 ● コムシス北海道ビルに太陽光発電システムを導入

● 本社ビルに太陽光発電システムを導入

● 総務人事部CSR推進室を発足

● ISO/IEC27001 認証取得

● 株式会社つうけんと株式交換により経営統合



コムシスホールディングス株式会社

CSR推進室

〒141-8647

東京都品川区東五反田2-17-1

TEL 03-3448-7190

FAX 03-3447-3993

URL <http://www.comsys-hd.co.jp/>